

重点点検分野の要因分析について

本資料の内容

1-1. 廃棄物等の処理状況

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

2-1. 2Rに関する状況

2-2. 2Rに関する課題と取組の方向性

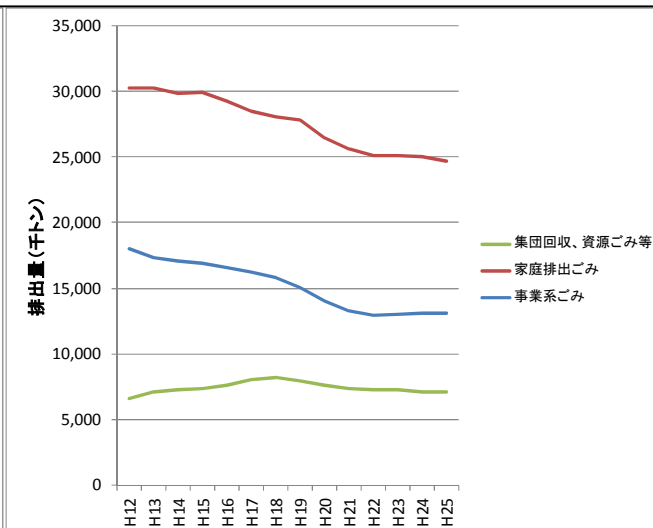
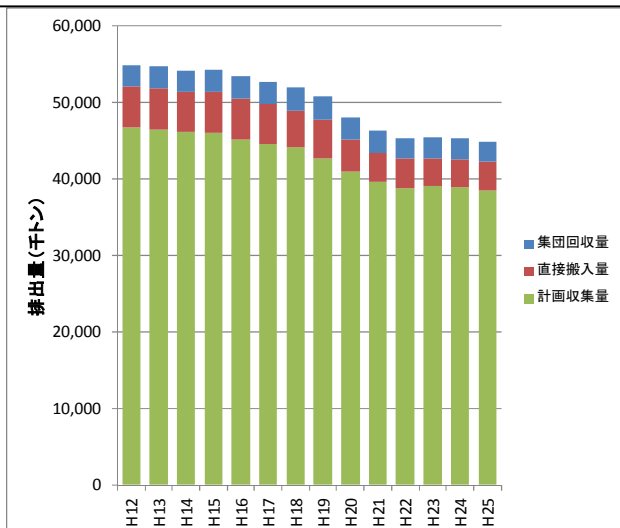
3-1. 環境配慮設計、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大の状況

3-2. 環境配慮設計の推進に関わる取組、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大に関する課題と取組の方向性

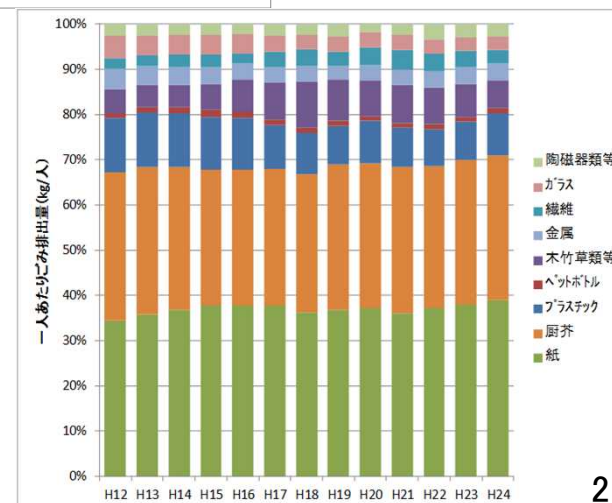
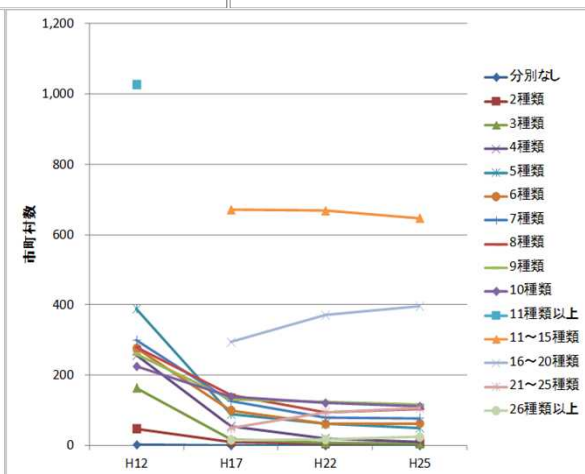
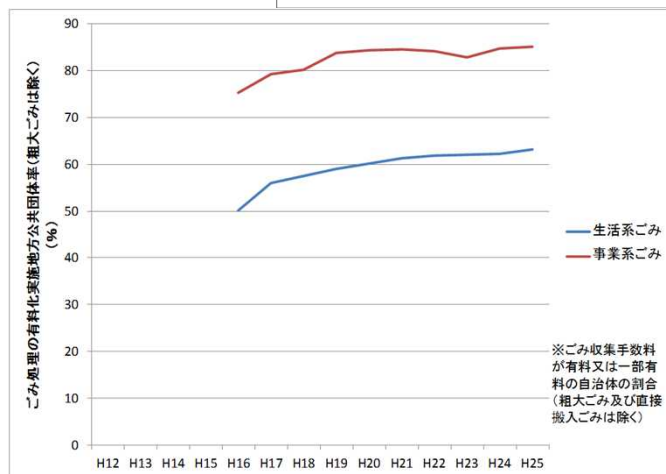
1-1. 廃棄物等の処理状況

(1) 廃棄物等の発生状況(一般廃棄物)

➤ 一般廃棄物の発生量は微減傾向にある。一人あたりのごみ排出量は紙・板紙の国内消費量の減少の影響が大きいと想定されるが、有料化や分別等によっても減少したものと考えられる。しかし、近年は横ばいとなっている。なお、一般廃棄物の組成は紙くず、厨芥、廃プラが8割を占める。

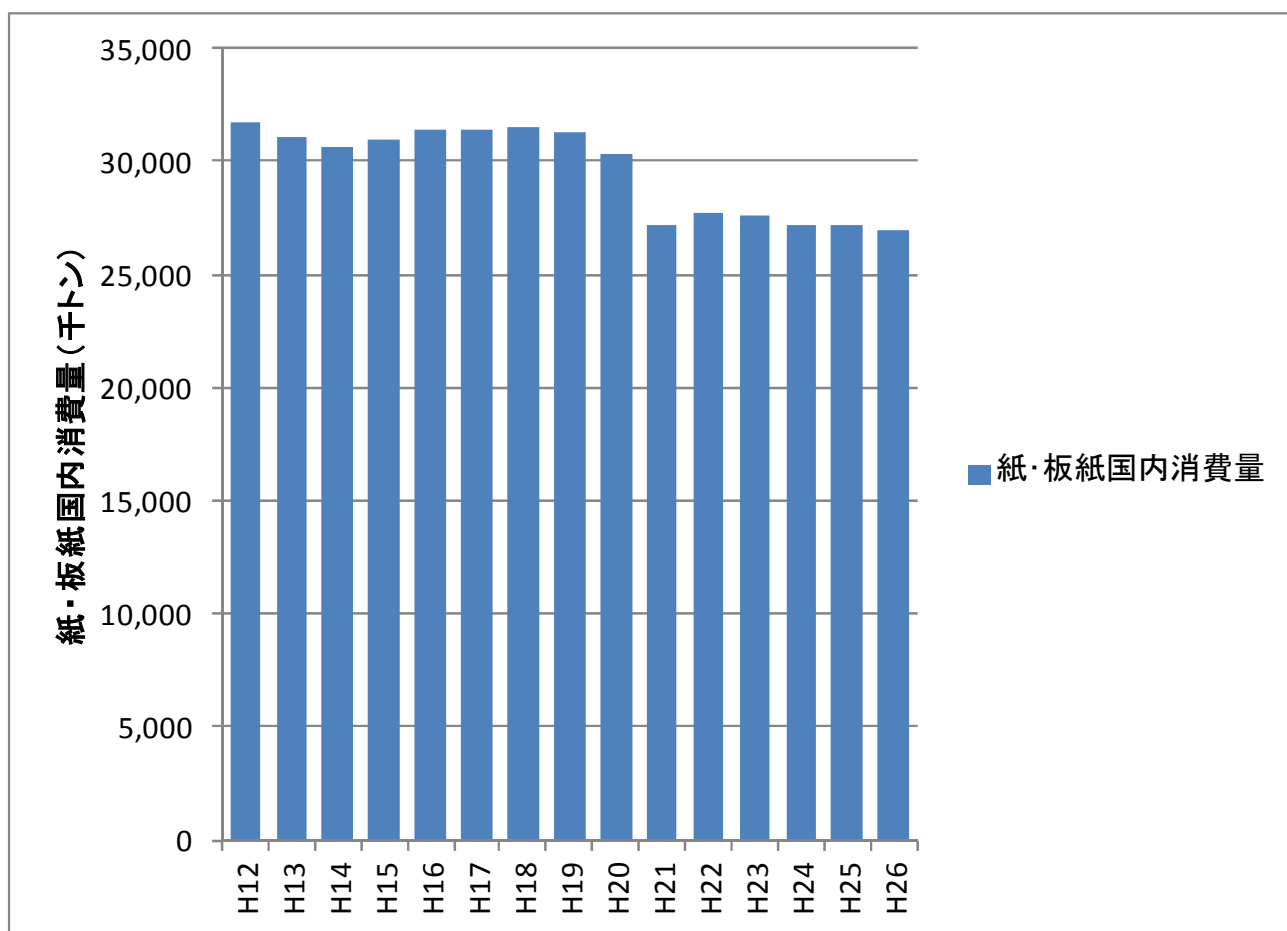


出典: 環境省資料より作成



【参考】 紙・板紙の消費量

- 紙・板紙の国内消費量は2000年以降に約500万トン減少している。

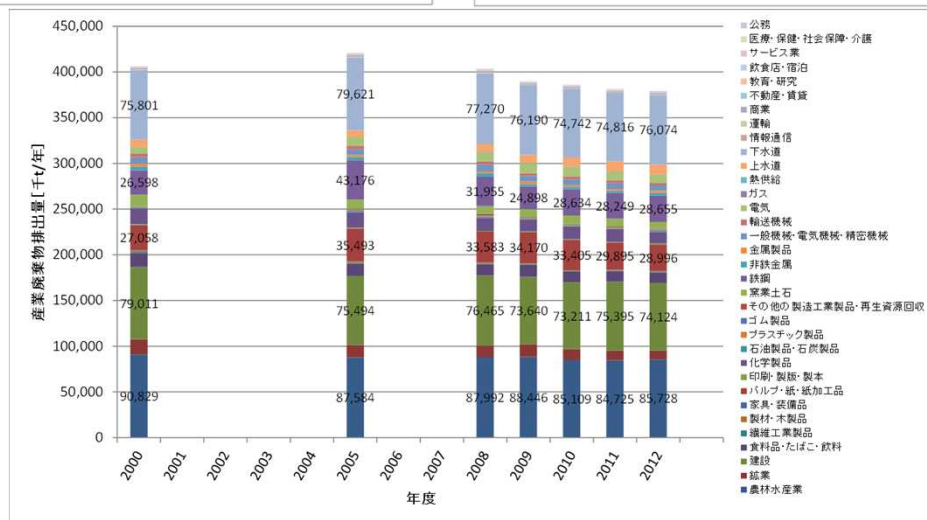
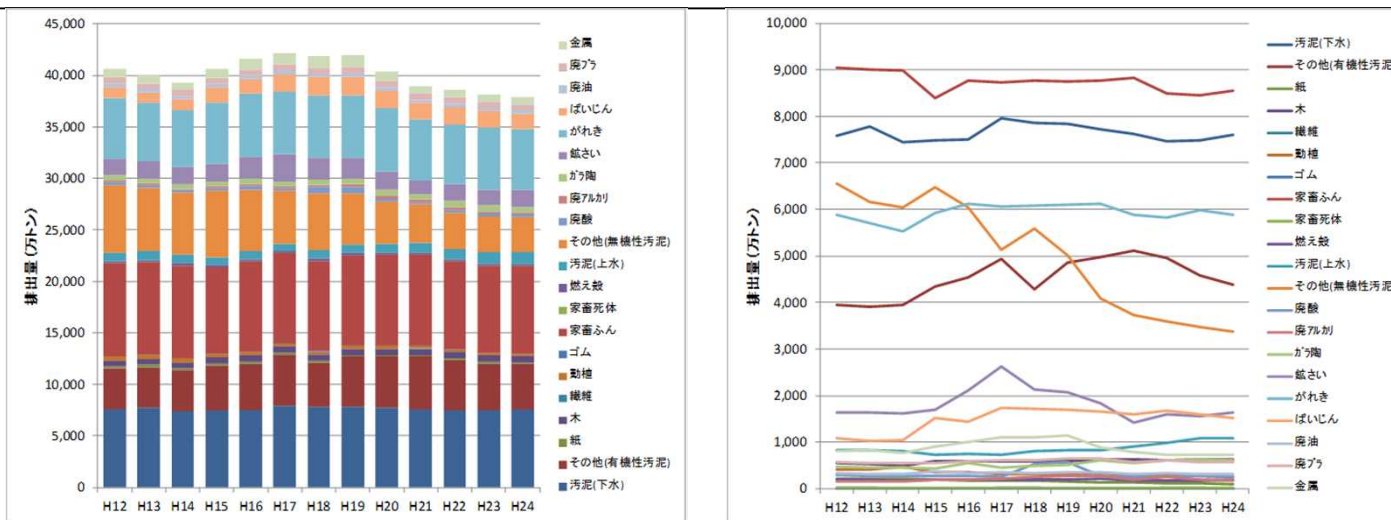


出典:「古紙需給統計」(公益財団法人古紙再生促進センター)より作成

1-1. 廃棄物等の処理状況

(1) 廃棄物等の発生状況(産業廃棄物)

➤ 産業廃棄物の発生量は近年ほとんどの品目で横ばい。品目別では家畜ふん尿、がれき類、汚泥が大きな割合を占めている。業種別では、農林水産業、下水道、建設、鉄鋼、パルプ・紙・加工業等が全体の75%を占める。

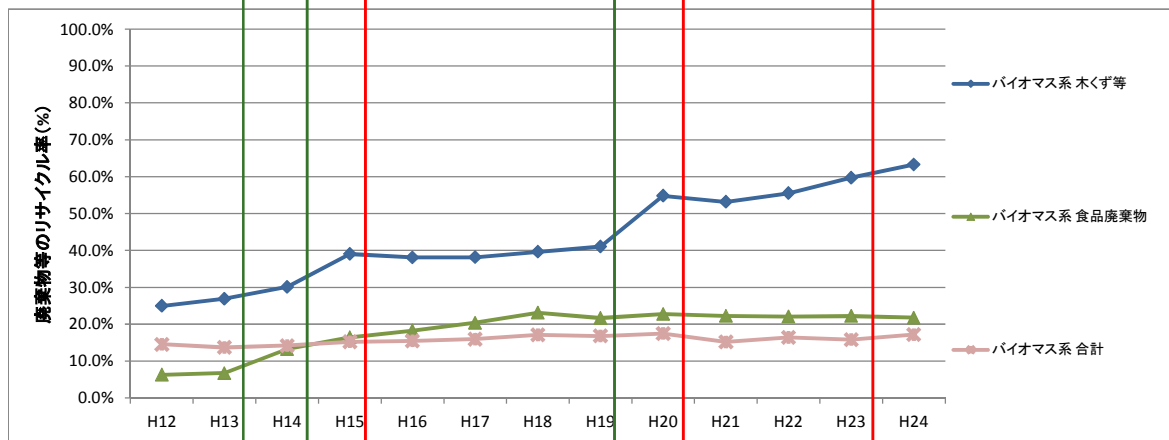
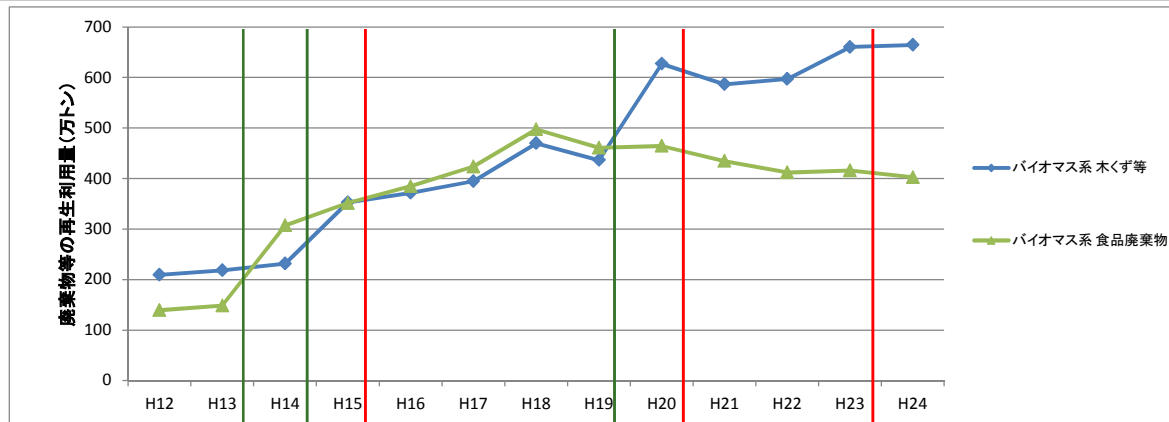


出典: 環境省資料より作成

1-1. 廃棄物等の処理状況

(2) 廃棄物等の循環利用状況(バイオマス)

➤ 木くず等や食品廃棄物のリサイクル率は建設リサイクル法や食品リサイクル法の施行後に増加しており、一定の効果があつたと考えられる。ただし、木くず等のリサイクル率の増加には原油価格の高騰の影響など、様々な社会背景も影響していると考えられ、今後、こうした影響についても分析を行う必要がある。



H13年: 循環型社会形成推進法 完全施行
改正資源有効利用促進法 施行
食品リサイクル法 完全施行

H14年: 建設リサイクル法 完全施行

H15年: 第一次循環基本計画 閣議決定

H19年: 改正食品リサイクル法 施行

H20年: 第二次循環基本計画 閣議決定
リーマンショック(9月)

H23年: 東日本大震災・福島原発事故

注) バイオマス系合計のリサイクル率には、左記の「木くず等」と「食品廃棄物」のほか以下が含まれている。

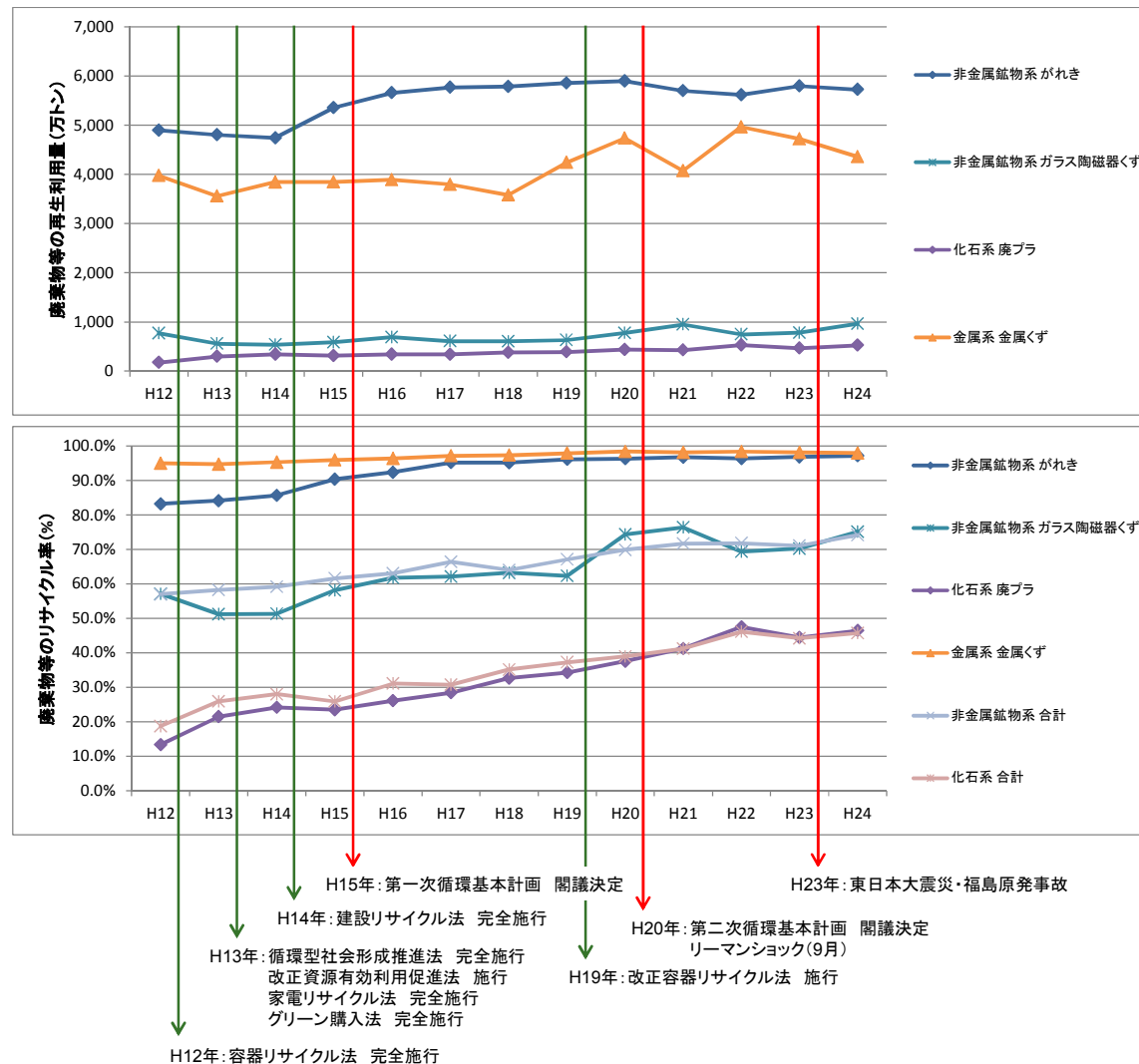
- ・ 紙くず・古紙
- ・ 家畜ふん尿
- ・ 家畜死体
- ・ 下水汚泥
- ・ ゴムくず
- ・ 繊維くず
- ・ その他有機性汚泥
- ・ し尿
- ・ 稲わら
- ・ 麦わら
- ・ もみがら

出典: 「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書」(環境省)より作成

1-1. 廃棄物等の処理状況

(2) 廃棄物等の循環利用状況(非金属鉱物系、化石系、金属系)

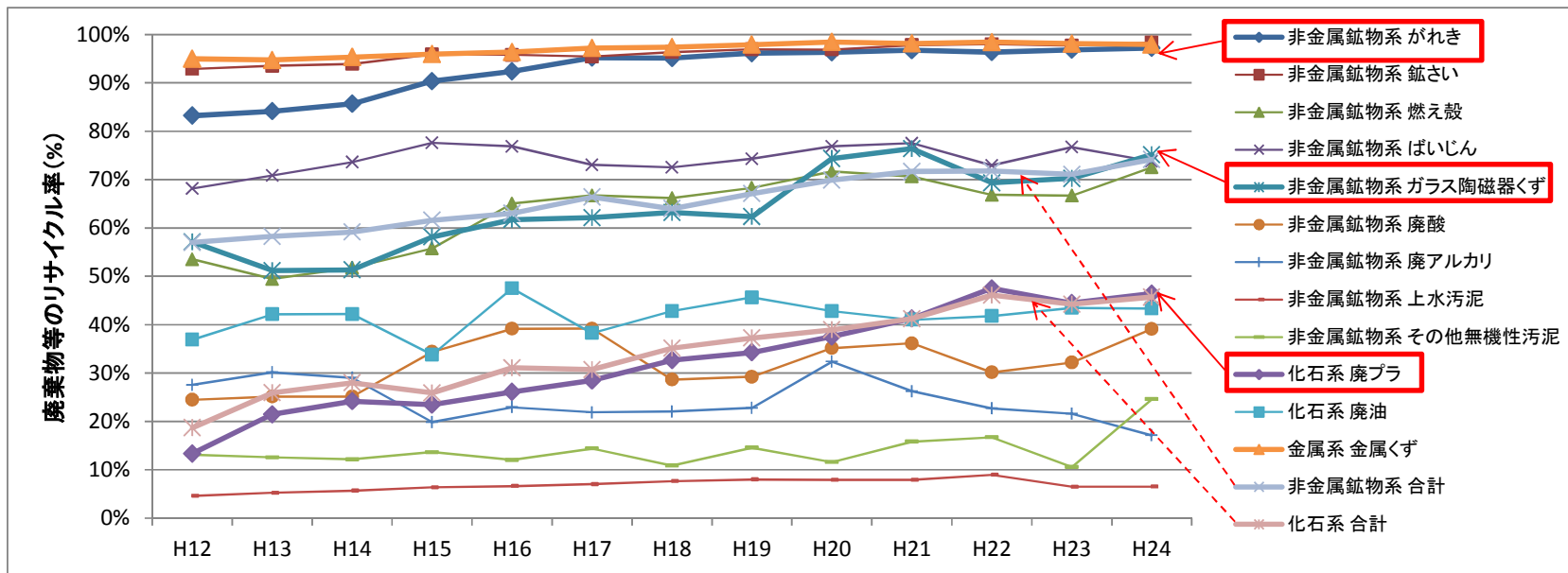
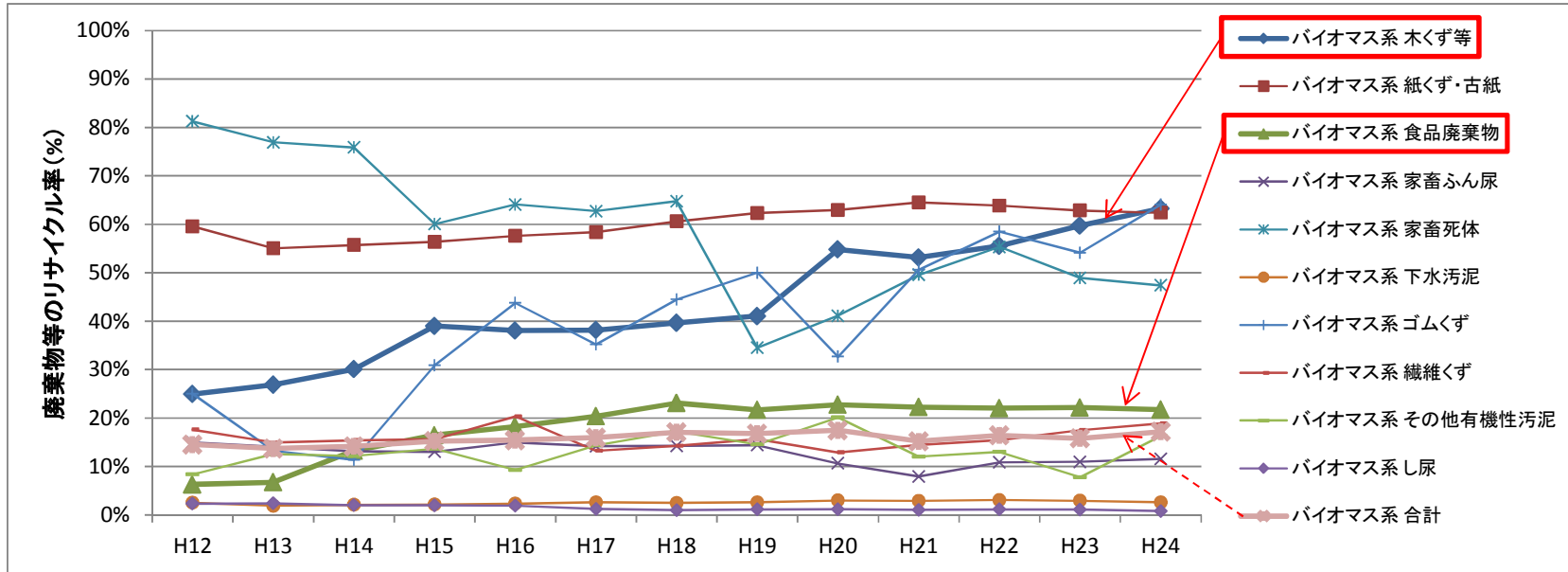
➤ がれき、廃プラのリサイクル率は建設リサイクル法や容器包装リサイクル法の施行後に増加しており、一定の効果があったと考えられる。ただし、廃プラや金属等のリサイクル率の増加には原油価格の高騰の影響など、様々な社会背景も影響していると考えられ、今後、こうした影響についても分析を行う必要がある。



出典:「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書」(環境省)より作成

1-1. 廃棄物等の処理状況

【ご参考】廃棄物等全品目の循環利用率

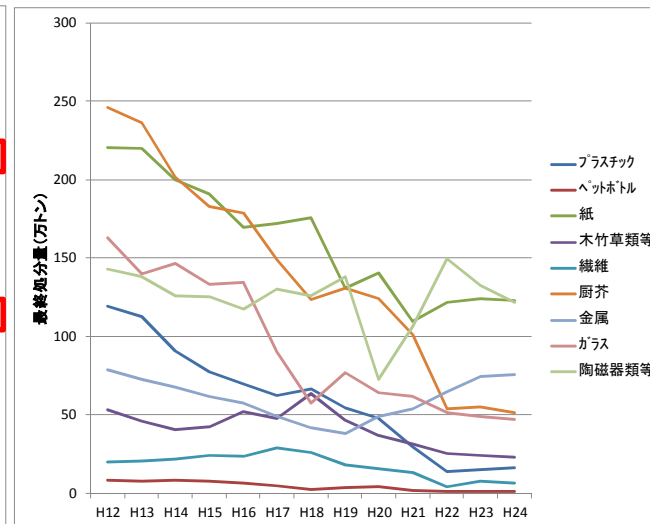
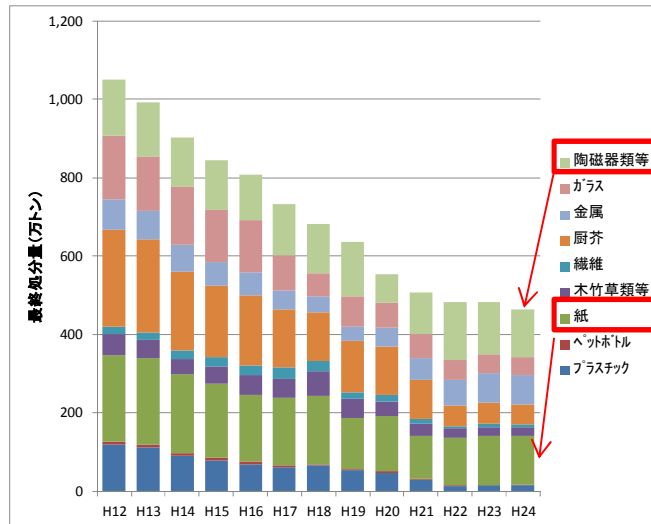


1-1. 廃棄物等の処理状況

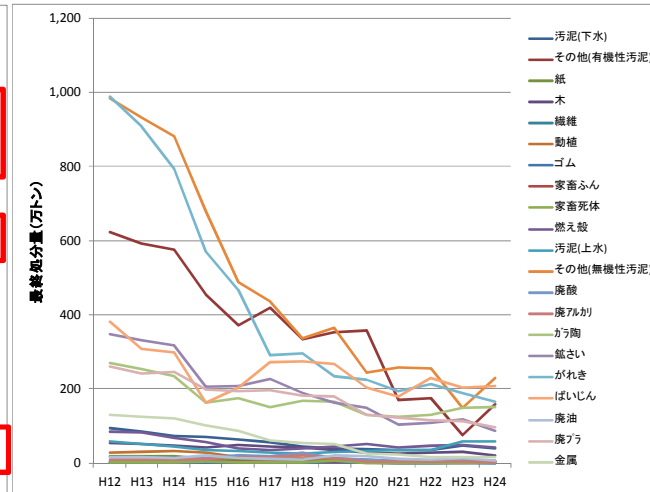
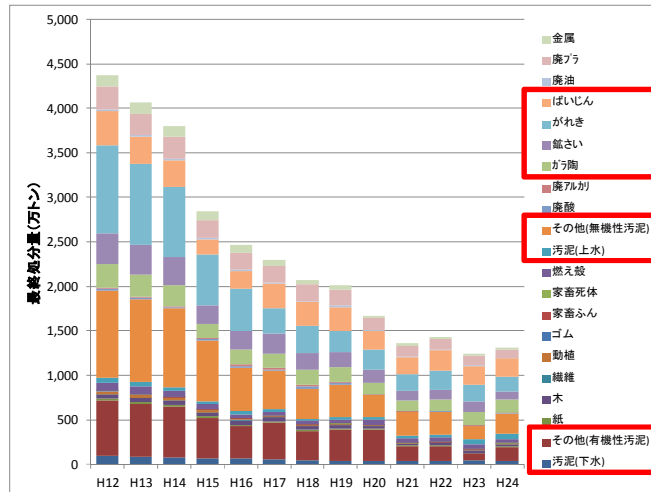
(3) 廃棄物等の最終処分状況

➤ 一般廃棄物も産業廃棄物も循環利用率の増加によって最終処分量は順調に減少してきたが、近年は横ばいとなっている。現在、100万トン以上最終処分されているのは一般廃棄物では紙くずと陶磁器類等、産業廃棄物では汚泥、ガラス陶磁器くず、鋳さい、がれき、ばいじんとなっている。

一般廃棄物



産業廃棄物

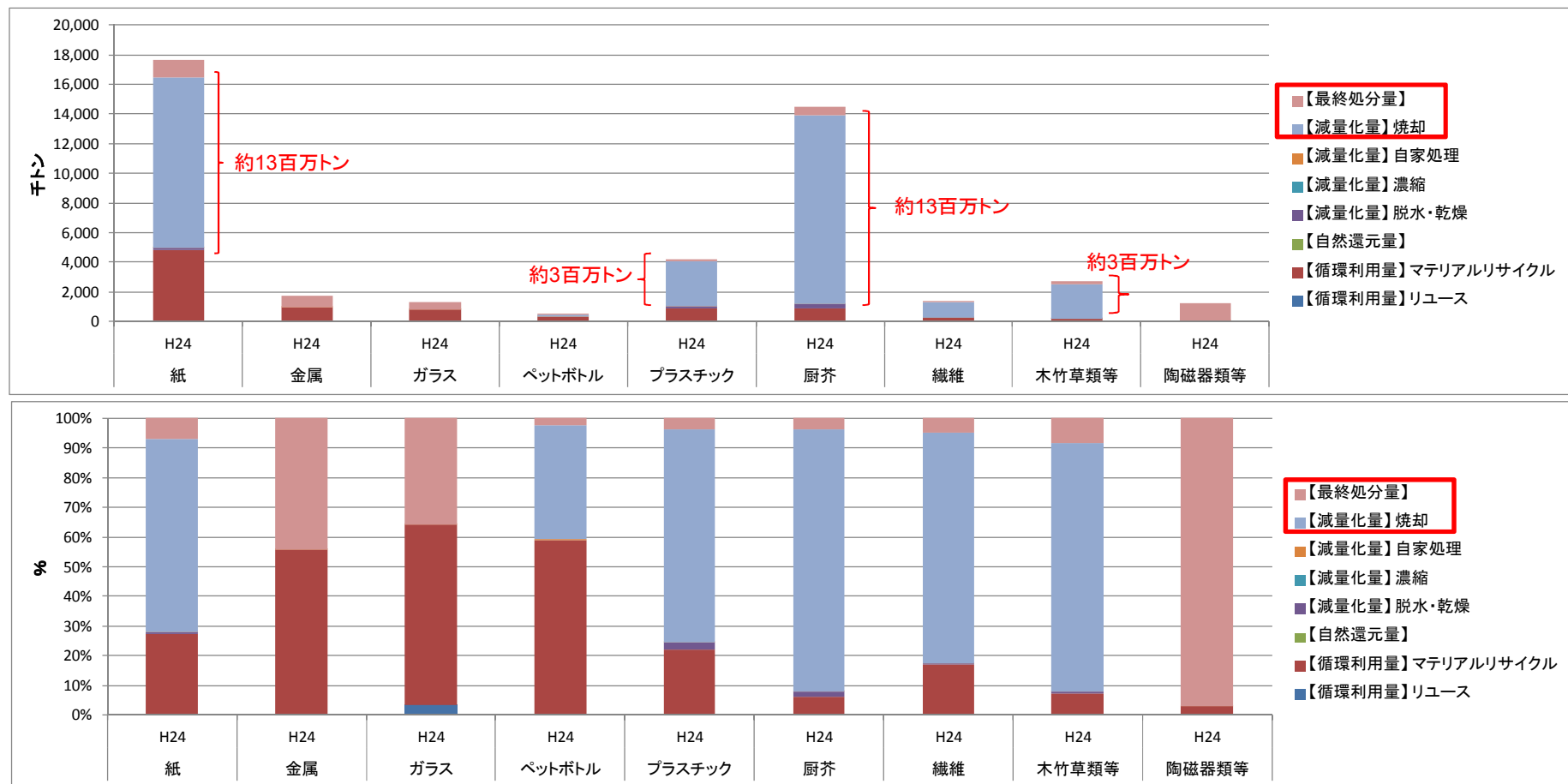


出典:「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書」(環境省)より作成

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(1) 一般廃棄物のリサイクルポテンシャル

- 廃棄物等のリサイクルポテンシャルとして、現在最終処分されているものと焼却されているものを想定した場合には、一般廃棄物は紙くず、廃プラスチック(ペットボトルを除く)、厨芥類、木竹草類等がリサイクルポテンシャルが大きい。

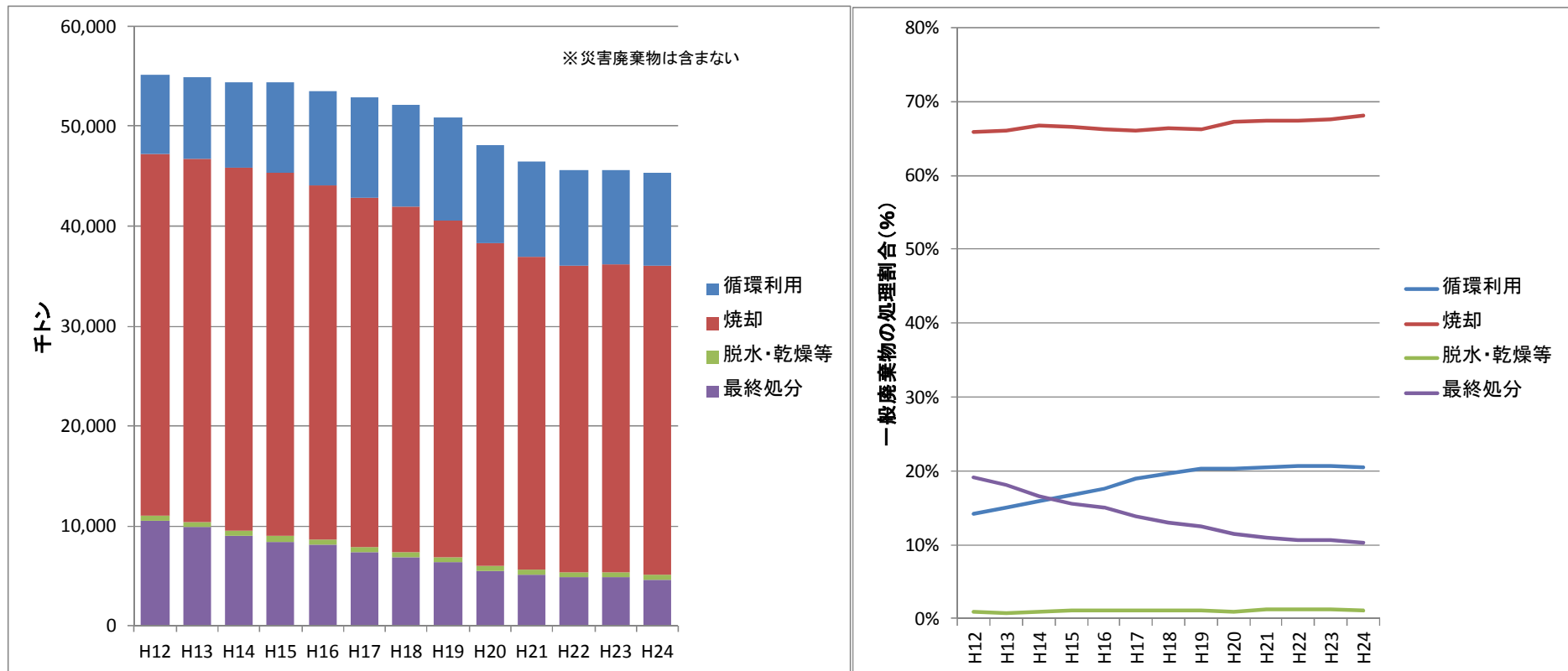


出典:「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」(環境省)より作成
 ※一般廃棄物処理実態調査のデータを収集区分別に品目別内訳比率を用いて按分している点に留意。

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(1) 一般廃棄物のリサイクルポテンシャル

- また、一般廃棄物の処理比率を時系列でみた場合には、循環利用割合の増加によって最終処分割合は減少しているが、焼却処理の割合はほぼ横ばいとなっている。
- 循環利用量は横ばいとなっており、今後、更にリサイクルを促進するためにはこれまで焼却されてものの中からリサイクルに適したものをリサイクルする必要がある。



出典:「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書」(環境省)より作成

【参考】 ゴミ焼却施設の余熱利用状況

- ゴミ焼却施設のうち、余熱利用なしの施設の割合は1/3程度となっている。

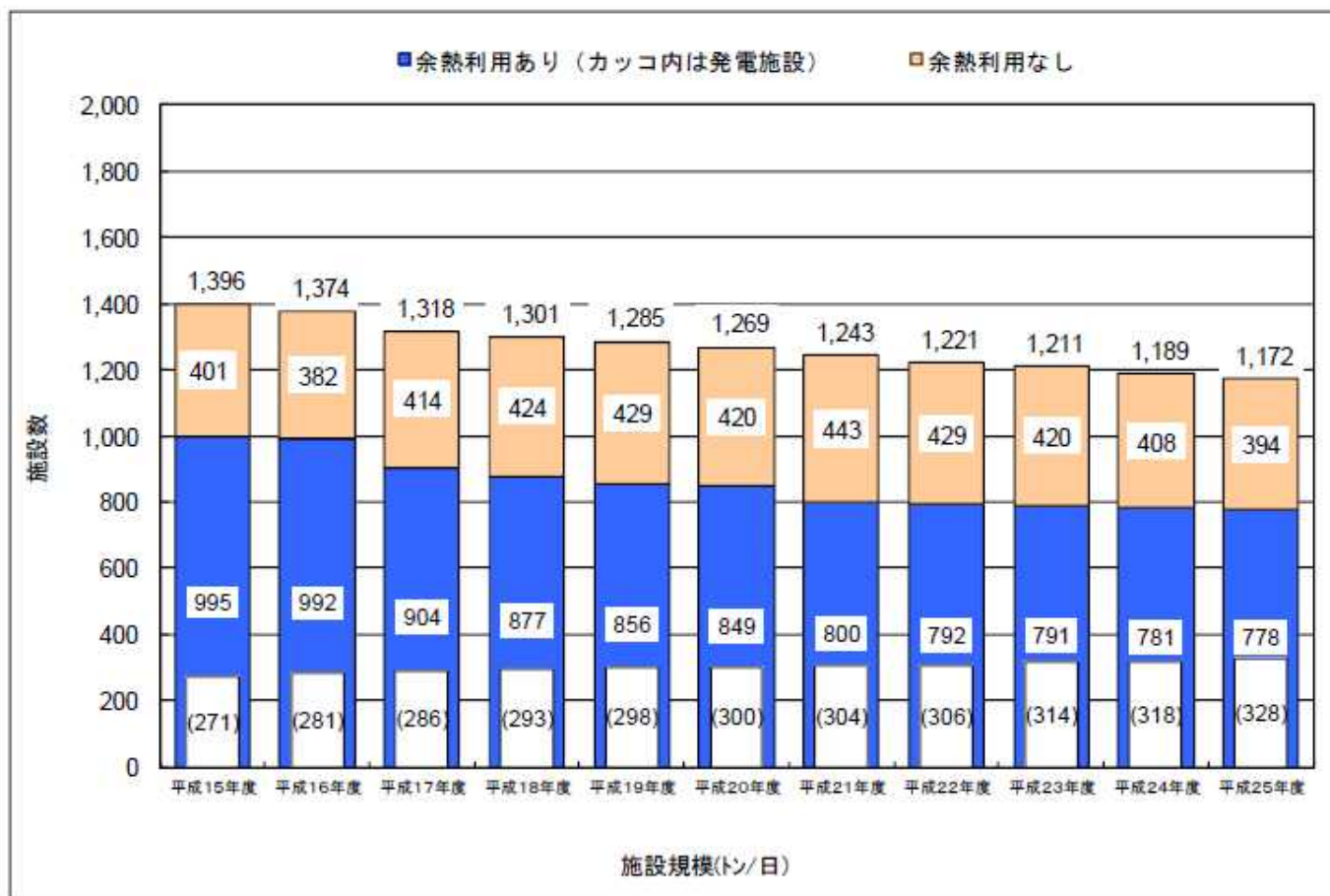


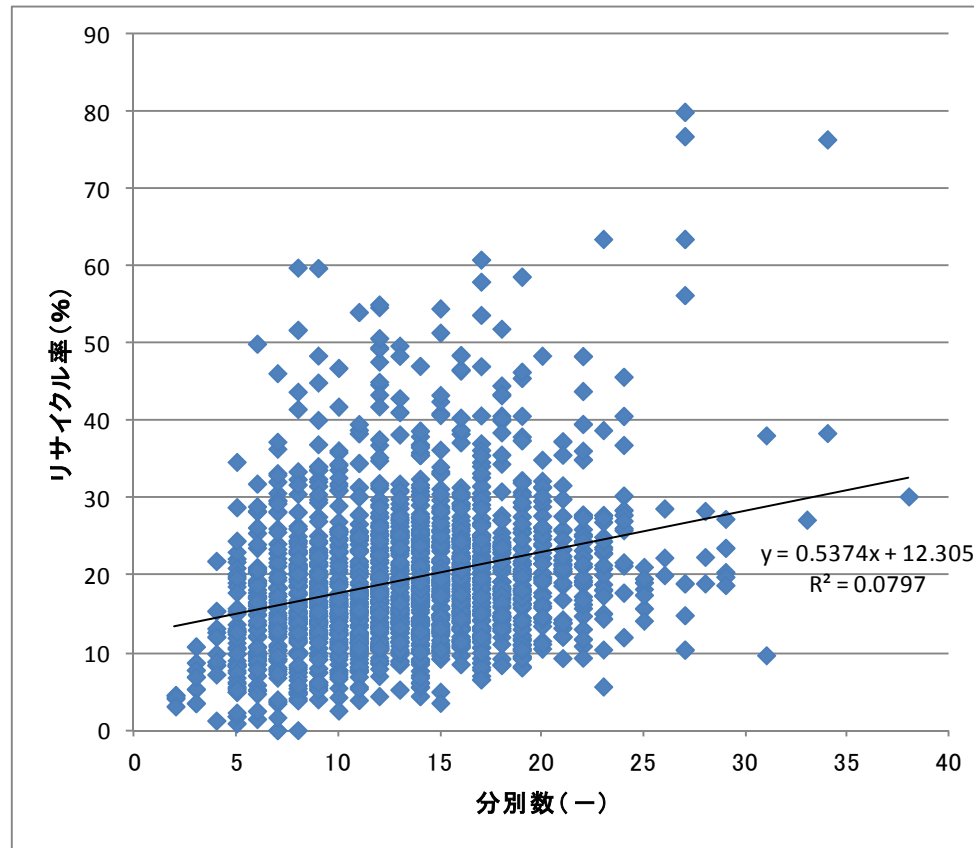
図-12 ゴミ焼却施設の余熱利用の推移

出典：「一般廃棄物の排出及び処理状況等（平成25年度）について」（環境省）

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(1) 一般廃棄物のリサイクルポテンシャル

【参考】市町村別の分別数とリサイクル率の分布図



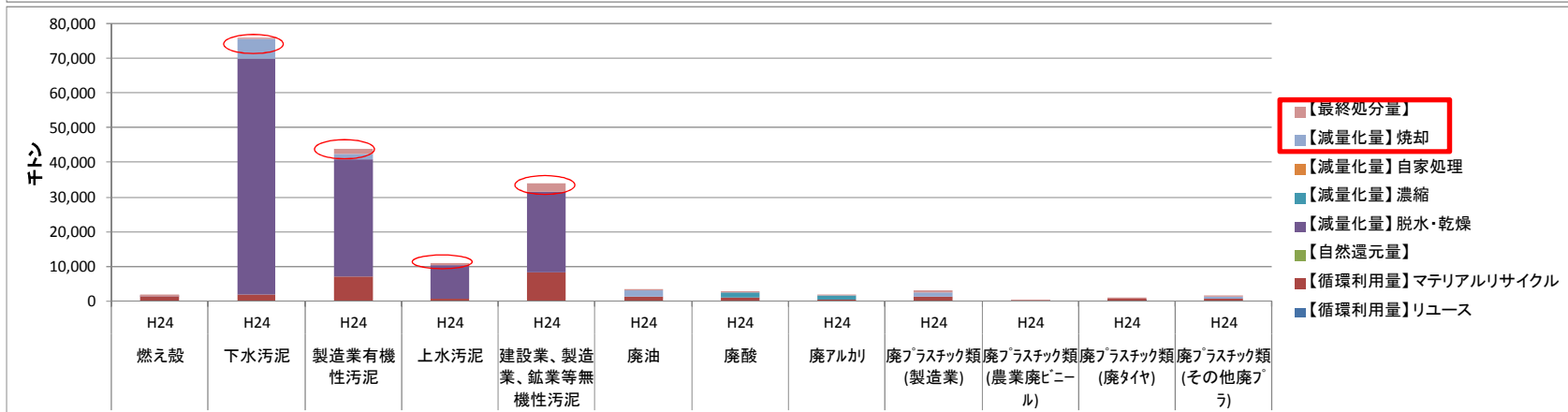
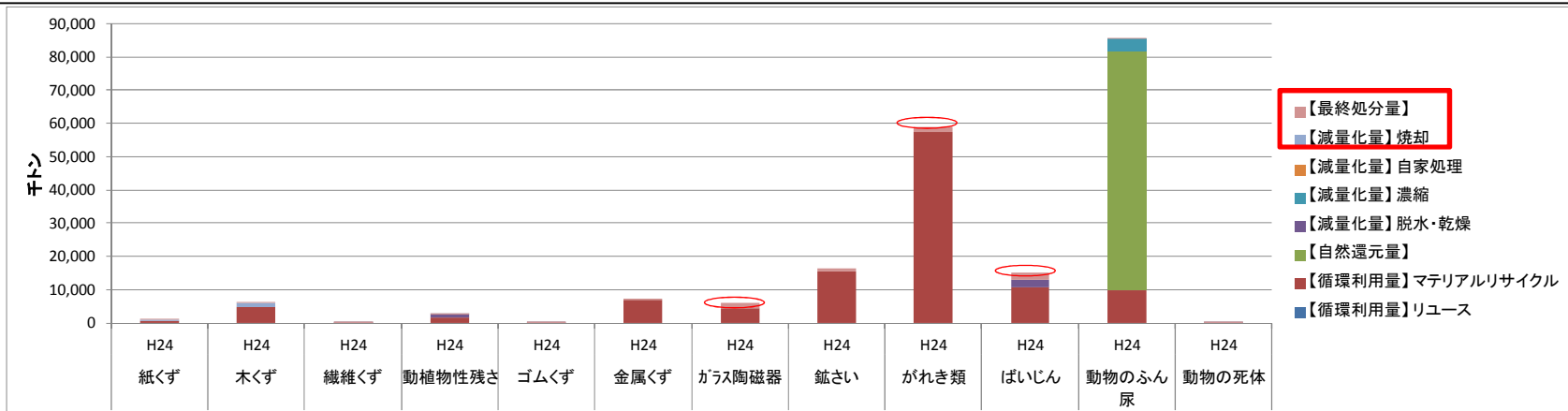
リサイクル率 = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量[※] + 集団回収量) / (ごみ処理量 + 集団回収量) × 100
※ 固形燃料、焼却灰・飛灰のセメント原料化、セメント等への直接投入、飛灰の山元還元を除く

出典：環境省資料より作成

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(2) 産業廃棄物のリサイクルポテンシャル

- 廃棄物等のリサイクルポテンシャルとして、現在最終処分されているものと焼却されているものを想定した場合には、産業廃棄物は汚泥、ばいじん、がれき、ガラス陶磁器くずがリサイクルポテンシャルが大きい。
- また、既にマテリアルリサイクルされている量を見ると、再生骨材に利用されるがれき類と、主にセメント原料に用いられている鉱さい、ばいじんが約2000万トン以上となっている。



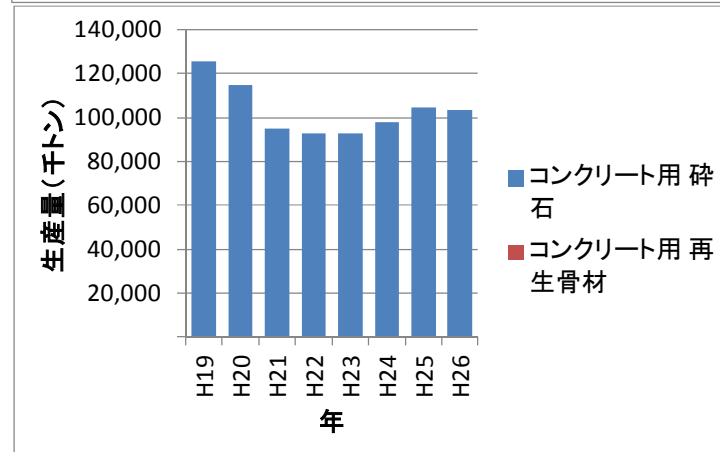
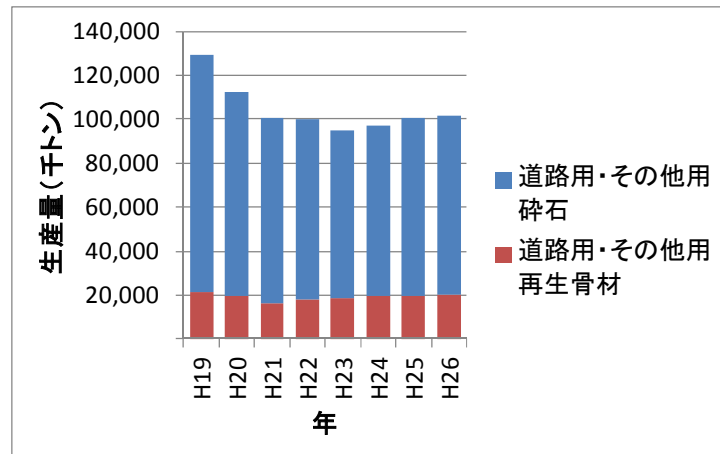
出典:「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」(環境省)より作成

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(3) 建設業から発生するがれきのリサイクル可能性

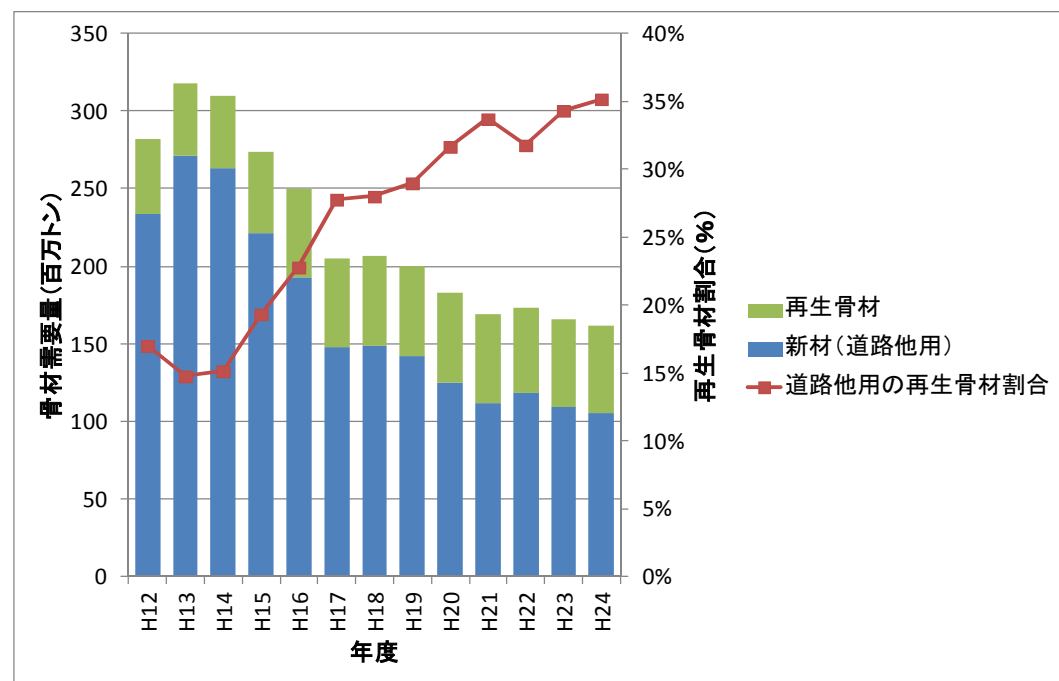
- 近年再生骨材の生産量は約2千万トンで横ばい。ほぼ全量が道路用・その他用となっている。
- 長期的にみると道路用・その他用の骨材需要量は減少傾向にあり、道路他用の骨材に占める再生骨材の割合が約17%(平成12年度)から約35%に増加。
- 既に地域・時期によっては再生骨材の供給量が道路用骨材の需要量を上回る事態が生じている可能性。

■ 砕石・再生骨材生産量の推移



出典:「砕石等統計年報」(経済産業省)より作成

■ 道路他用の骨材需要量(新材+再生骨材)の推移



出典:「総合骨材需給表(試算)」(経済産業省)の「試算①:環境省資料による再生骨材需給量の補完による試算」より作成
 ※再生骨材は全量が道路用と想定。

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(3) 建設業から発生するがれきのリサイクル可能性

■建設廃棄物のリサイクルフロー(アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊)

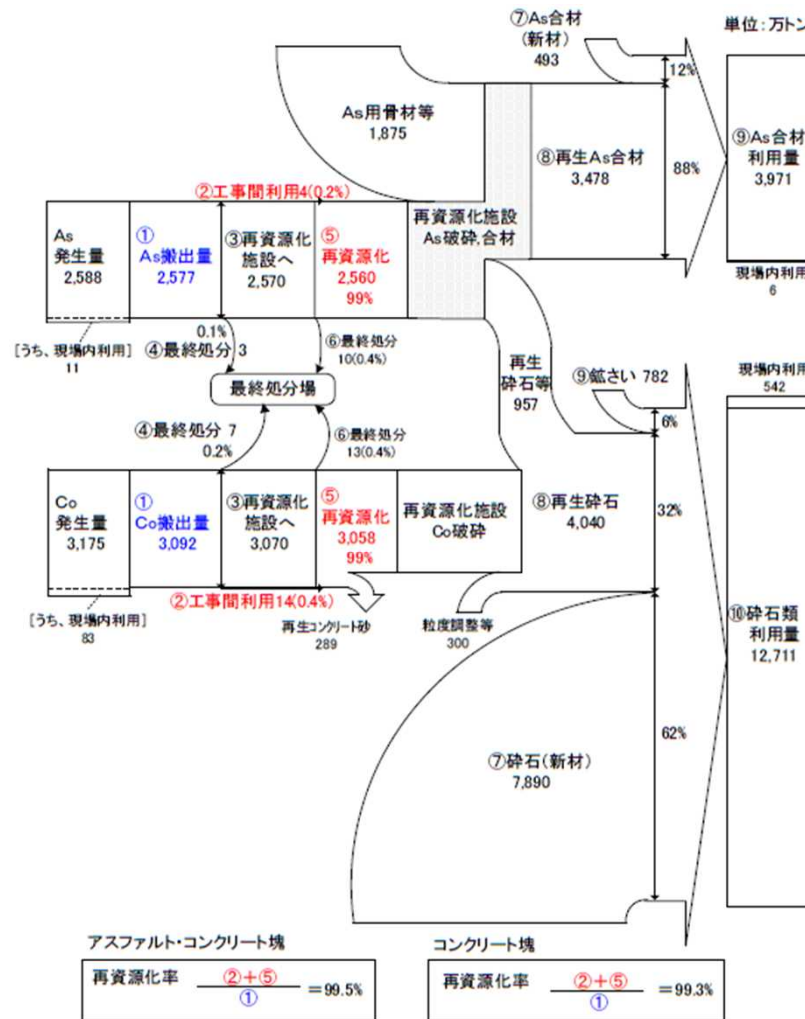


図10. アスファルト・コンクリート塊及びコンクリート塊のリサイクルフロー

※四捨五入の関係上、合計があわない場合がある。

出典:「平成24年度建設副産物実態調査結果参考資料」(国土交通省)

1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

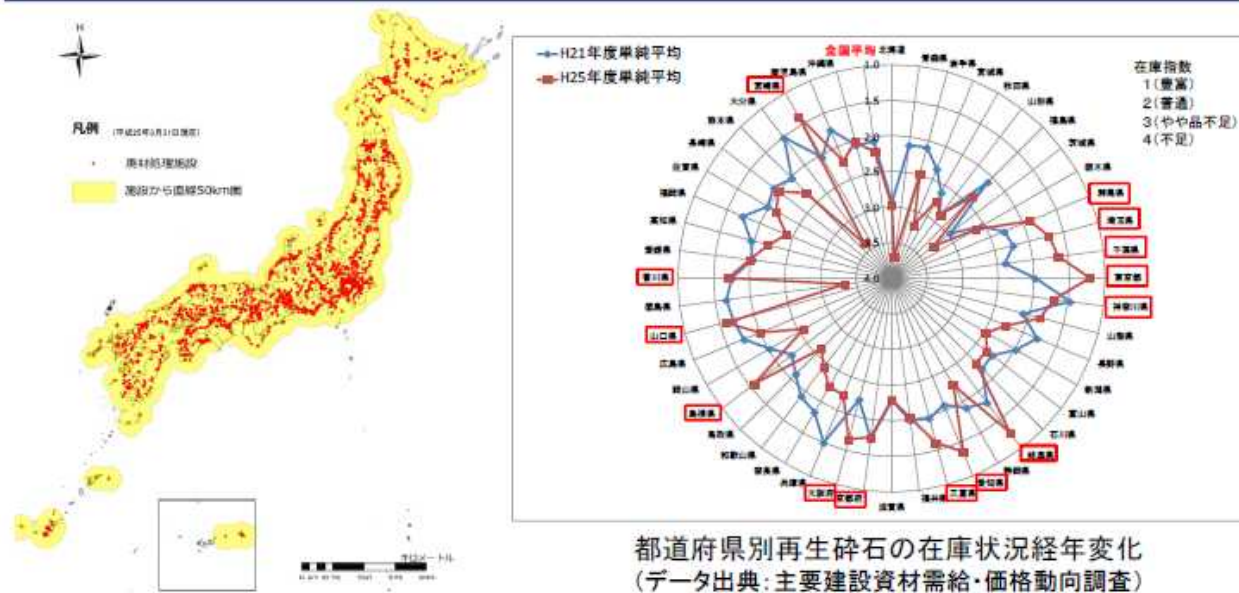
(3) 建設業から発生するがれきのリサイクル可能性

- また、再生クラッシュランを製造している施設の分布状況は全国をほぼカバーしているが、首都圏等の一部の地域では在庫が豊富となっており、地域差がある。

再生クラッシュランの全国分布・需給状況について



- 平成24年度建設副産物実態調査で回答があった再生クラッシュランを製造している施設は、全国で2,592施設であった。その分布状況は、全国にほぼカバーしている。
- アンケート調査結果によると、再生砕石の在庫状況を平成21年度と平成25年度(単純平均値)を比較すると、全国平均ではほぼ在庫状況は変わらないが、首都圏など一部の地域では平成25年度の在庫が豊富にある。



再生クラッシュラン製造施設立地分布(回答施設)
(データ出典: 平成24年度建設副産物実態調査)

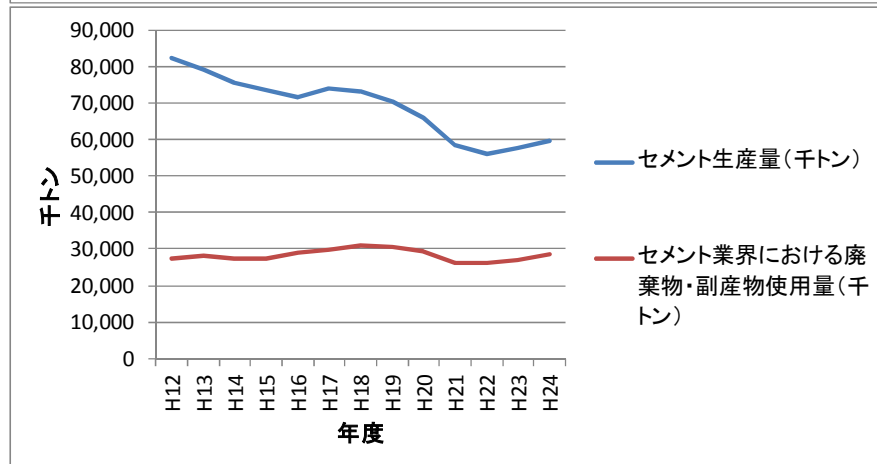
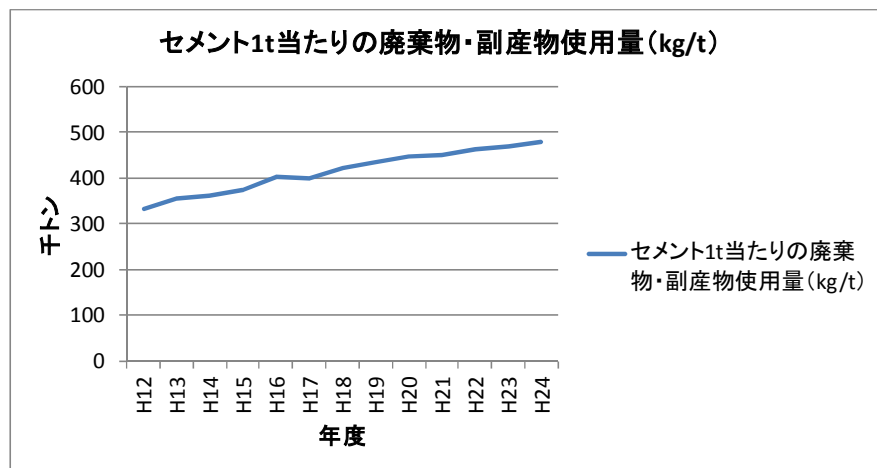
【再生クラッシュランの定義】
再生クラッシュランとは、建設工事現場から再資源化施設へ搬出される建設副産物であるコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等から製造した再生骨材を単独又は相互に組み合わせ、これに必要なに応じて補足材料(骨材の品質を改善するための砕石・砂等)を加えて、所要の品質が得られるように調整したものをいう。

出典: 山梨県「建設副産物処理基準・再生資材利用基準平成27年11月」より

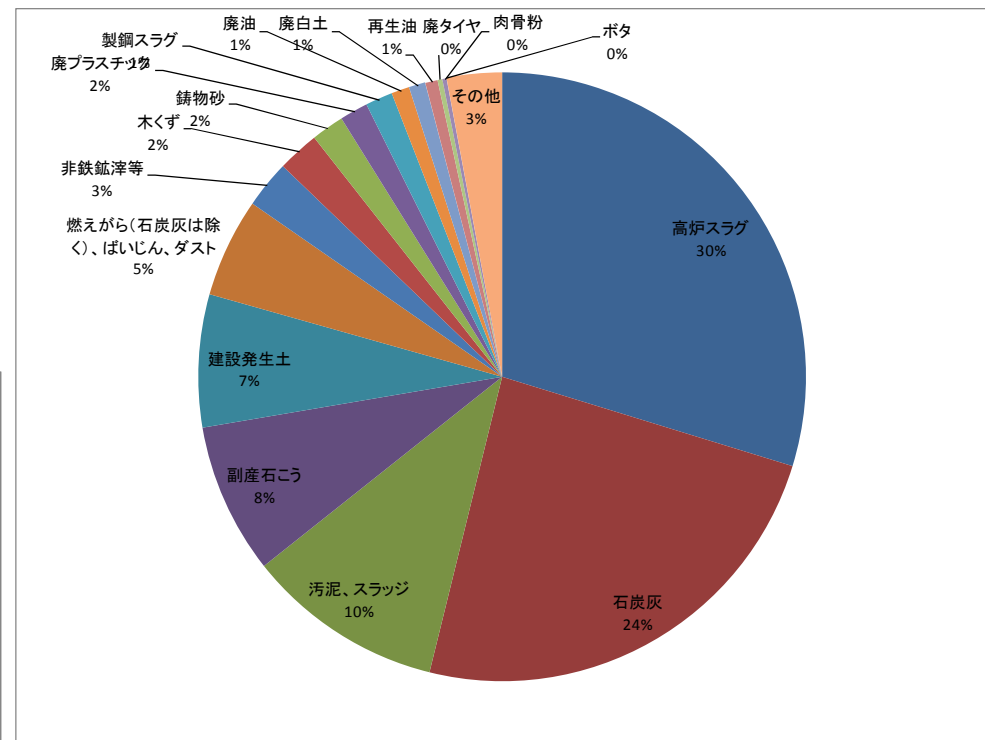
1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(4) 様々な廃棄物等を受け入れているセメントへのリサイクル可能性

- セメント1トン当たりの廃棄物・副産物使用量は増加している。
- セメントは原料として様々な廃棄物等を年間約3千万トン程度受け入れているが、セメントの生産量は減少傾向にある。



■セメント業界における廃棄物・副産物使用割合(2012年度)



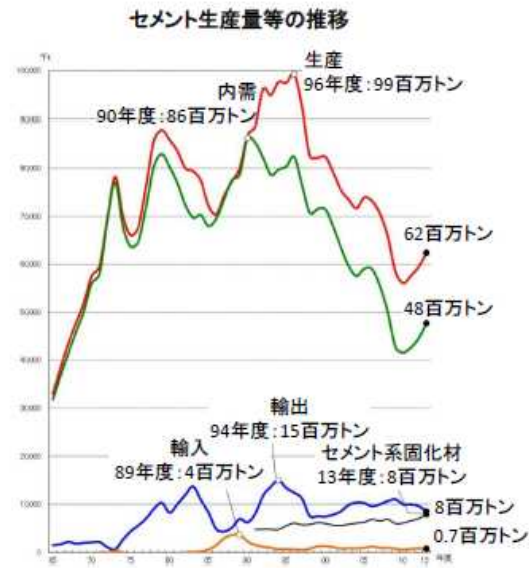
1-2. 物量からみた廃棄物等のリサイクル可能性

(4) 様々な廃棄物等を受け入れているセメントへのリサイクル可能性

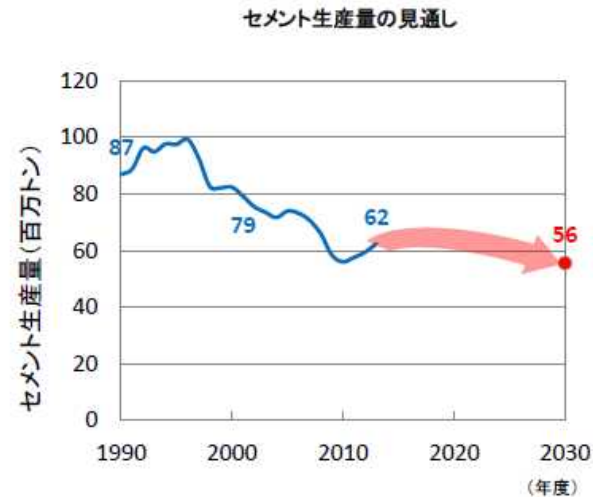
- 今後、セメント生産量が減少した場合には、セメントに利用することができる廃棄物等が減少する可能性がある。

経済水準②：主要業種の活動量：セメント生産量

- セメント業界における2020年以降の「低炭素社会実行計画」で想定されているセメント生産量は、5,558万トン。
- ①復興需要、全国的な減災・防災需要、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連需要などの要因により増勢・安定基調で推移すること、②2020年以降は需要が一服し、やや減少に転ずること等が考慮された水準。



【出典】セメント協会資料



16

出典：「長期エネルギー需給見通し骨子(案)関連資料」(資源エネルギー庁、平成27年4月)

1-3. 物量からみた廃棄物等のリサイクルに向けた課題と取組の方向性

■ 今後の3Rの推進のための課題と取組の方向性

- 一般廃棄物に関しては、紙・板紙の国内消費量の減少の影響が大きいと想定されるが、有料化や分別等によっても排出量は減少したものと考えられる。また、各種リサイクル法等の効果によってリサイクルが進むことによって最終処分量が削減されてきたが、近年、最終処分量もリサイクル率も横ばいとなっている。また、一般廃棄物の処理割合のうち、焼却の割合は横ばいとなっている。今後3Rを進めていくためにはこれまで単純焼却されていた一般廃棄物を中心に更なる対策が必要となる。例えば、地域の実情に合わせて分別等の取組によるリサイクルや高効率なエネルギーリカバリーを促進させることが考えられる。
- 産業廃棄物に関しては、各種リサイクル法や事業者等の努力によりリサイクルが進み、最終処分量は大きく減少してきたが近年横ばいとなっている。物量でみた場合には現在最終処分されているもののうち、大きな割合を占めているのは汚泥、ガラス陶磁器くず、がれき、ばいじんであり、いずれも主なりサイクル用途は建設資材等になっている。また、既にマテリアルリサイクルされているもののうち約2000万トン以上をリサイクルしているものとしては、土木用の再生骨材に利用されるがれき類と、主に土木・建築用のセメント原料に用いられている鉱さい、ばいじんが挙げられる。いずれも建設資材等(再生骨材、セメント原料)が主要な用途となっているため、建設需要が低下した場合や地域によって需給バランスが異なる場合には行き先を失う可能性があり、今後、再生材の新規用途への利用促進や地域間での需給調整のための対策が必要となる。また、長期的には日本全体としての需給バランスについても十分に考慮する必要がある。

■ 今後の要因分析の方向性

- 過去の政策や自主的な取組による効果の分析
- リサイクルの量的な面での分析だけでなく、質的な面も含めた分析
- 中長期的な再生材の需給バランスの分析
(供給側だけでなく需要側の視点での分析、特に資源価格との関係)
- 有価物等も含めた様々な廃棄物等の一体的な分析
- 廃棄物等の統計データの精緻化(統計と実態の乖離、業界統計との差)

2-1. 2Rに関する状況

(1) 2Rに関する指標の設定状況

- 循環基本計画の取組指標では、2Rに関して様々な断面で指標を設定しているが、2R全体としての評価を行う指標は設定されていない。

循環基本計画の物質フロー指標

目標を設定する指標	
入口	資源生産性
循環	循環利用率
出口	最終処分量
目標を設定する補助指標・推移をモニターする指標	
入口	一次資源等価換算した資源生産性
	土石系資源投入量を除いた資源生産性
	化石系資源に関する資源生産性
	バイオマス系資源投入量
	ものづくりの資源生産性・産業分野別の資源生産性
循環	出口(排出)側の循環利用率
	循環資源の輸出入量
	隠れたフローを考慮した金属資源のTMRベースの循環利用率
その他	廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量等

2Rの取組結果を測る指標(資源・製品)

循環基本計画の取組指標

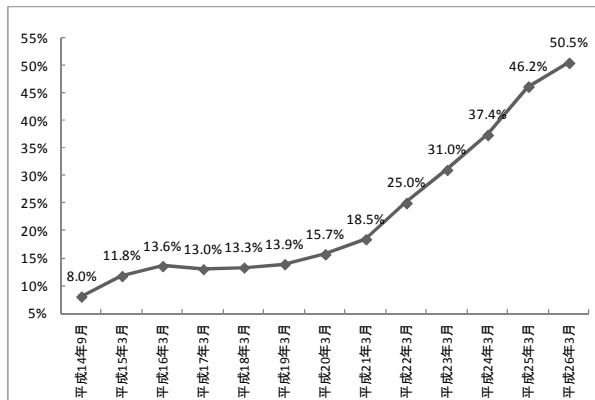
入口	国民一人当たりの資源消費量	2Rの取組結果を測る指標(廃棄物)	
	一般廃棄物の減量化		
	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量		
	事業系ごみ排出量		
	生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率		
	耐久消費財の平均使用年数		
	2Rの取組状況		2Rの取組状況を測る指標
	レジ袋辞退率(マイバック持参率)		
	詰替・付替製品の出荷率		
	びんのリユース率の推移		
	リユース・シェアリング市場規模		
循環	一般廃棄物のリサイクル率	2Rを取り巻く状況を測る指標	
	使用済小型電子機器等の回収地方公共団体数・実施人口割合		
	廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況		
	発電施設数		
	発電設備容量		
	総発電量		
出口	優良認定された産業廃棄物処理事業者数	2Rを取り巻く状況を測る指標	
	電子 manifests の普及率		
	不法投棄の発生件数・投棄量		
その他	領域に着目した指標	2Rを取り巻く状況を測る指標	
	地域における循環型社会形成に向けた取組		
	地方公共団体による循環基本計画の策定数		
	地域循環圏形成のための取組数		
	海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団体数		
	各主体の取組に着目した指標		
	国民		
	循環型社会に関する意識・行動		
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識		
	具体的な3R行動の実施率		
	事業者等		
	環境マネジメント等の実施		
	循環型社会ビジネス市場規模		
	国		
	各種リサイクル法の目標達成状況		

2-1. 2Rに関する状況

(1) 2Rに関する指標の設定状況(個々の取組状況を測る指標)

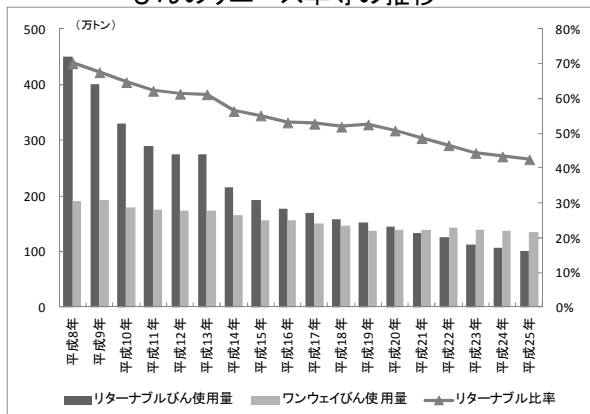
- 循環基本計画では、個々の取組状況を測る指標として、レジ袋辞退率、詰替製品・付替製品出荷率、びんのリユース率等が設定されており、それぞれの取組の状況は評価されている。レジ袋辞退率や詰替・付替製品出荷率等は取組が進んでいる。ただし、指標によっては対象物のカバー率が低いものもある。

レジ袋辞退率(マイバッグ持参率)



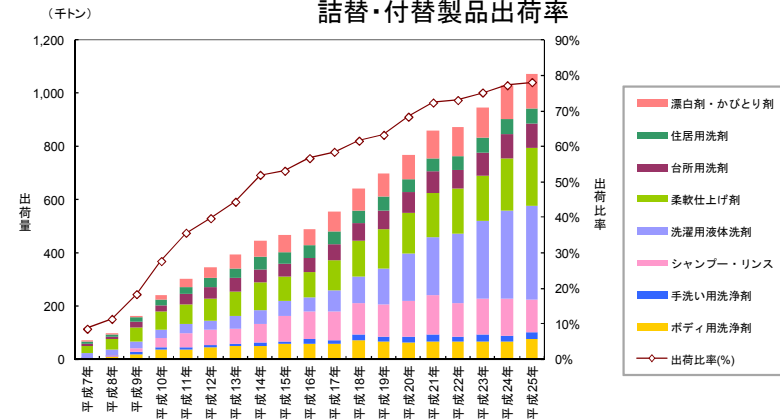
出典:日本チェーンストア協会 HPの「日本チェーンストア協会の環境問題への取り組み「循環型経済社会の構築」への取り組み」に掲載されている「レジ袋辞退率の推移」
 ※辞退率=レジ袋を辞退した客数÷レジ通過客数

びんのリユース率等の推移



出典:ガラスびん3R促進協議会提供資料より作成
 ※リターナブル比率=リターナブル使用量/(リターナブルびん使用量+ワンウェイびん使用量)

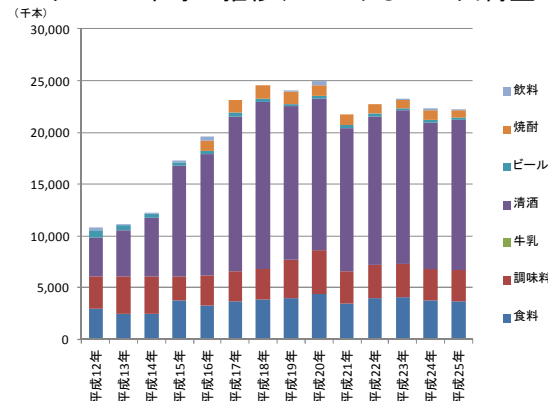
詰替・付替製品出荷率



出典:「第三次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果について」(環境省)

※付替え製品は、「漂白剤・かびとり剤」などのように内容物に直接触れることが好ましくないスプレー付き製品のノズル等以外の部分

びんのリユース率等の推移(Rマークびんの出荷量の推移)

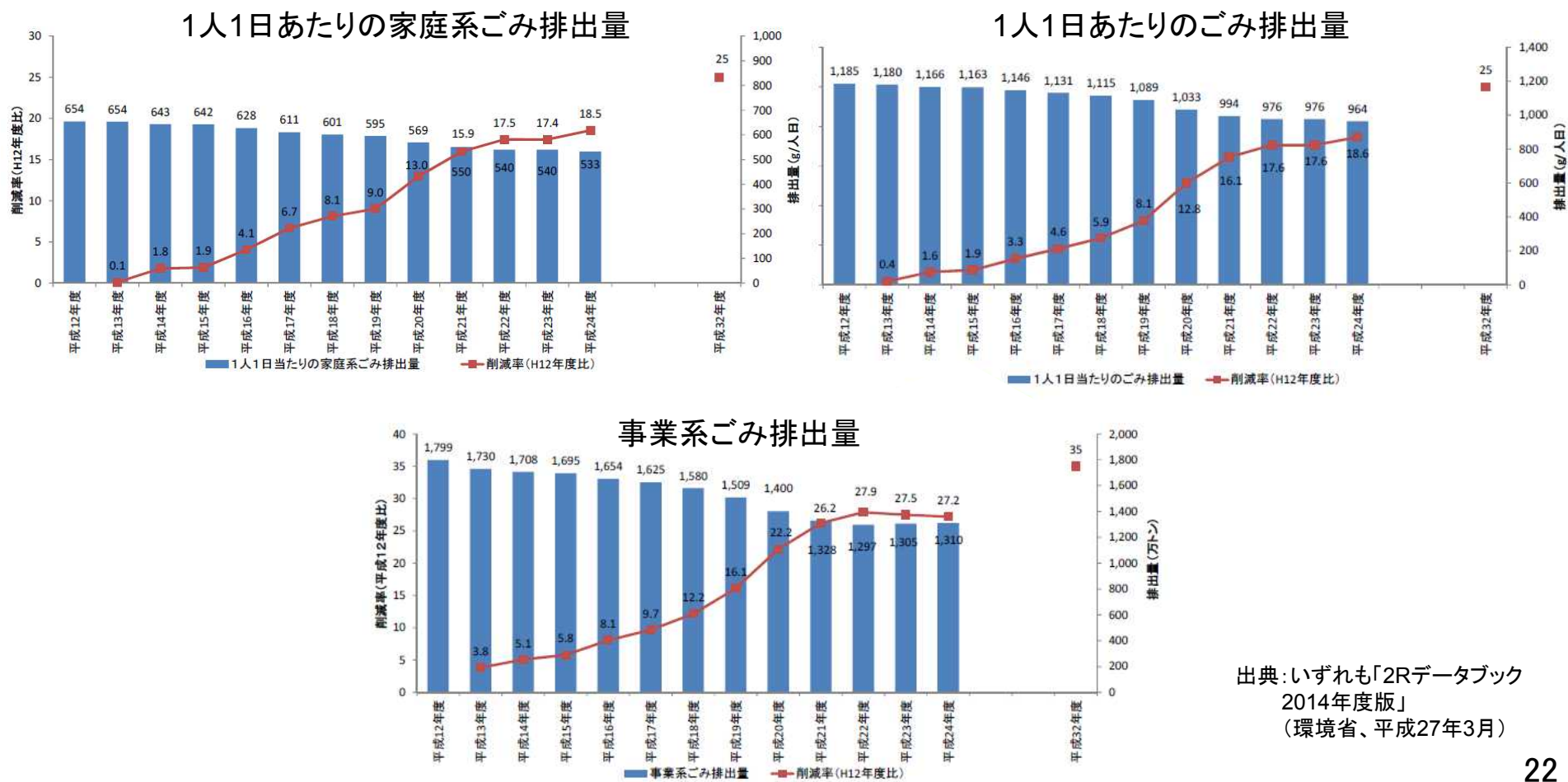


出典:ガラスびん3R促進協議会HP データ集「Rマークびんの出荷量の推移」
 (資料:日本ガラスびん協会)

2-1. 2Rに関する状況

(1) 2Rに関する指標の設定状況(取組結果を測る指標: 廃棄物発生量)

- 循環基本計画の取組指標には、1人1日当たりのごみ排出量、1人1日当たりの家庭系ごみ排出量、事業系ごみ排出量といった2Rの取組結果としての廃棄物発生量を測る指標が設定されている。1人1日当たりのごみ排出量と1人1日当たりの家庭系ごみ排出量は減少傾向にあるが、事業系ごみ排出量は横ばいになっている。



出典: いずれも「2Rデータブック
2014年度版」
(環境省、平成27年3月)

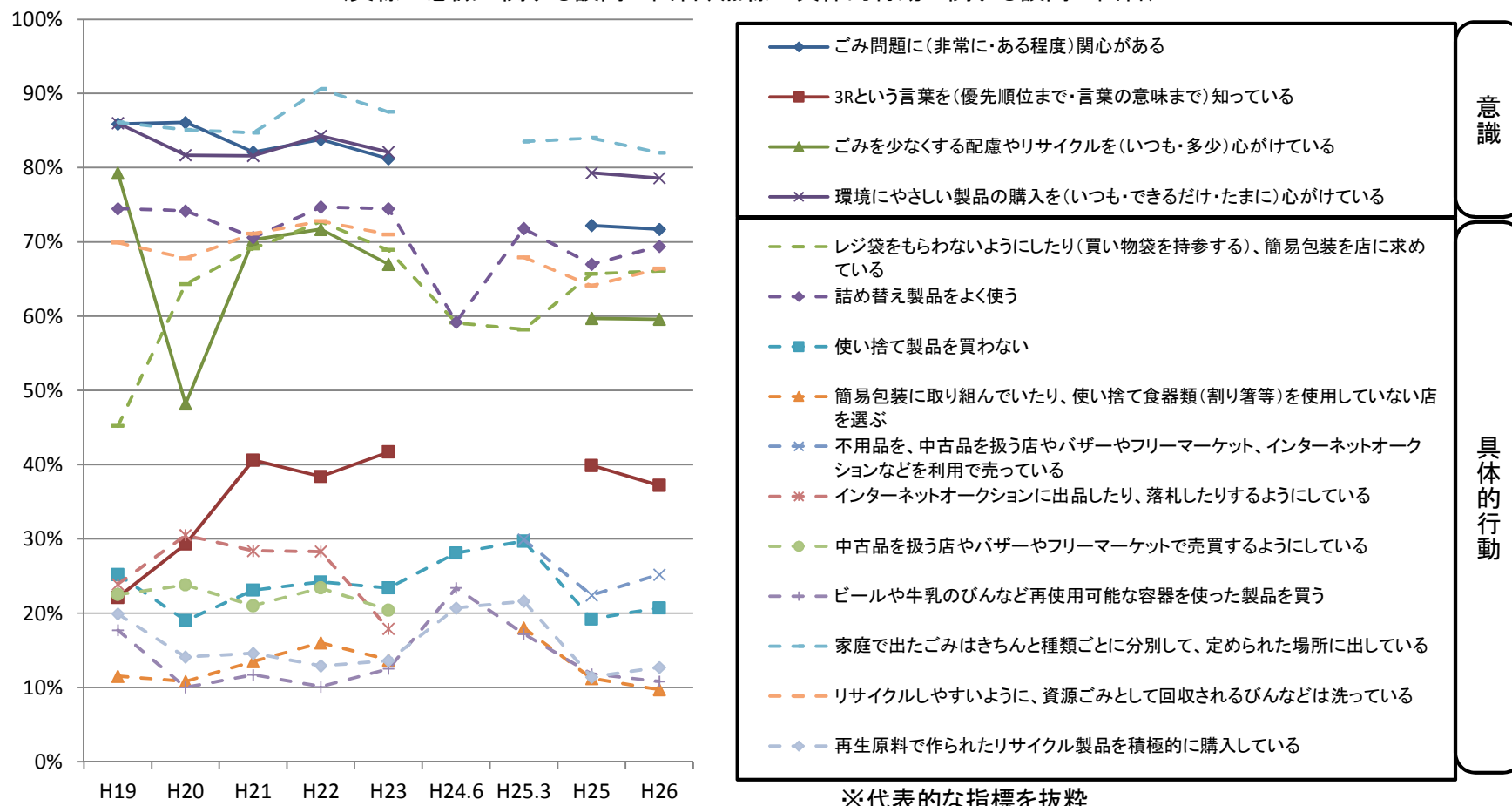
2-1. 2Rに関する状況

(1) 2Rに関する指標の設定状況(国民の2R取組への意識と行動を測る指標)

➤ 循環基本計画の取組指標では、国民の2Rの取組への意識と行動を測る指標が設定されている。

循環型社会に関する意識・行動の変化

(実線が意識に関する設問の回答、点線が具体的行動に関する設問の回答)



※代表的な指標を抜粋

出典:「第三次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果について」(環境省)

2-1. 2Rに関する状況 (2) 2Rの概念整理及びインパクト

- 環境省の検討会において、2Rの取組について「ものに依存しない生活」、「ものを長く使う行動」、「資源を使わない製品作り」に類型化する等の一定の整理がなされている。また、2Rのインパクトについても一定の想定を置いた試算が実施されている。
- しかし、国全体としての2Rの概念やインパクトについて十分には整理がなされていない。

2R取組の類型

類型	内容	該当例
ものに依存しない生活	消耗品を無駄に使用しない、耐久性品を占有しない生活スタイルにする	食品ロス削減 シェアリング・リース・レンタル レジ袋削減 割り箸削減
ものを長く使う行動	製品を利用する場合に、長く繰り返し利用する	マイボトル利用 リユース食器 リユースびん 使用済製品リユース 衣類のリユース
資源を使わない製品作り	生産する製品あたりの資源消費量を削減する	製品軽量化 詰替製品

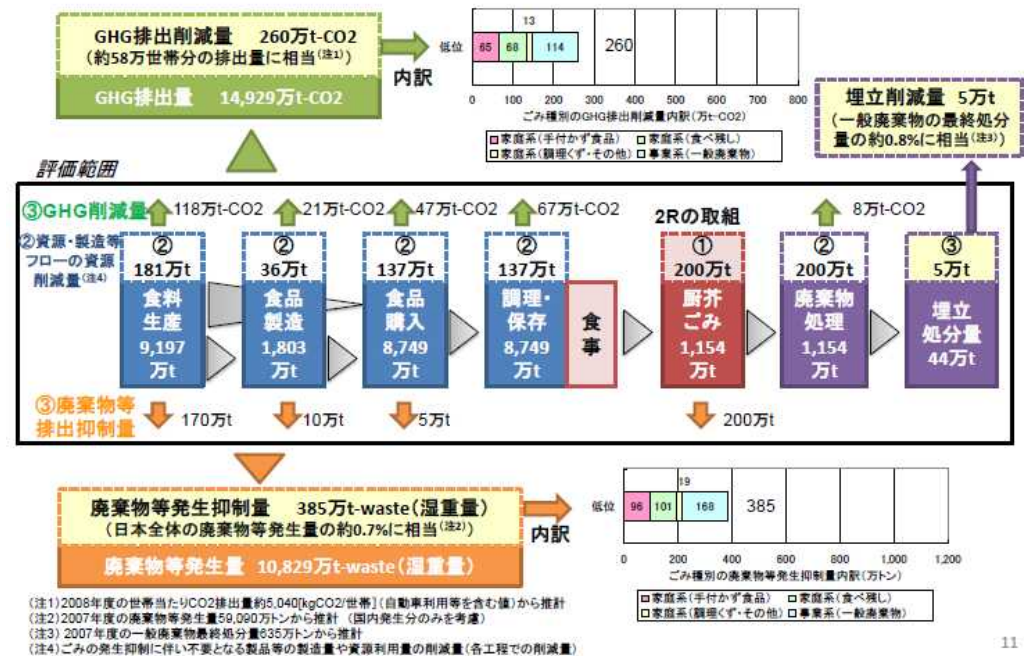
出典:「2Rデータブック2014年度版」(環境省、平成27年3月)

2R取組に関するデータの種類

データの種類	内容
①2R取組程度	2Rの取組自体の進捗状況
②製品生産量・購入量・製品利用量等	2Rの取組結果としての商品の生産・消費量の削減状況および削減可能性
③ごみ発生量	2Rの取組結果としての廃棄物発生量の削減状況および削減可能性

出典:「2Rデータブック2014年度版」(環境省、平成27年3月)

厨芥ごみの2Rによる環境負荷削減効果(低位・ライフサイクル全体)



出典:「平成22年度 第61回循環型社会計画部会 資料4 2Rによる環境負荷低減効果について」(環境省)

2-1. 2Rに関する状況

(2) 2Rの概念整理及びインパクト

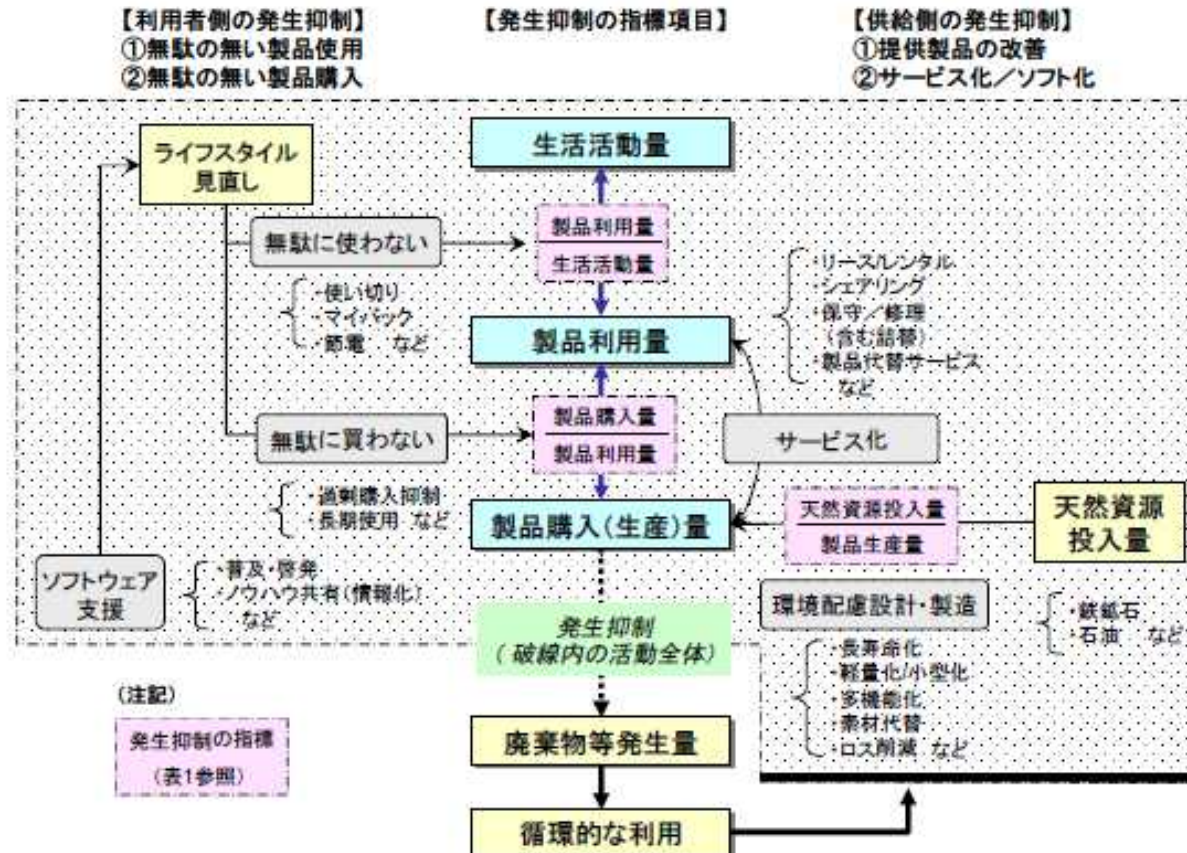


図 2-1 発生抑制の概念整理図

- (*1) 生活活動量：「通勤での移動」「洗髪」「音楽鑑賞」など日常実施している活動を示す水準を発生抑制の概念として導入。これを導入することで、一定の生活活動量の状態での発生抑制効果を評価できるようにする。
- (*2) 製品利用量：生活活動量を維持するために利用・保有している製品のストック量。耐久消費財では、ストック量となるが、消耗品では利用量に相当する概念。
- (*3) 製品購入(生産)量：新規に購入する製品の量。作り手の立場からは製品生産量となる。

2-2. 2Rに関する課題と取組の方向性

■ 今後の取組の推進のための課題と取組の方向性

- 循環基本計画では2Rに関して様々な断面で指標を設定しているが、国全体としての2Rの取組状況を判断することができる指標は設定されていない。また、2Rはごみ減量だけでなく資源の消費抑制にも繋がるが、国全体として2Rの概念やインパクトについて一定の整理は行われているものの十分ではない。このため、国全体としての2Rの概念を整理した上でその進捗状況を測る仕組みと、2Rの取組を行うことによるインパクトを評価するための手法(指標)について検討を行う必要がある。
- 2Rに関する個々の取組に関しても、設定した指標の対象物に対するカバー率を考慮しつつ、取組状況を正確に把握し、個々の取組を更に進展させるための方策についても検討を行う必要がある。例えば、取組の目標を設定することで取組を促進することも考えられる。

■ 今後の要因分析の方向性

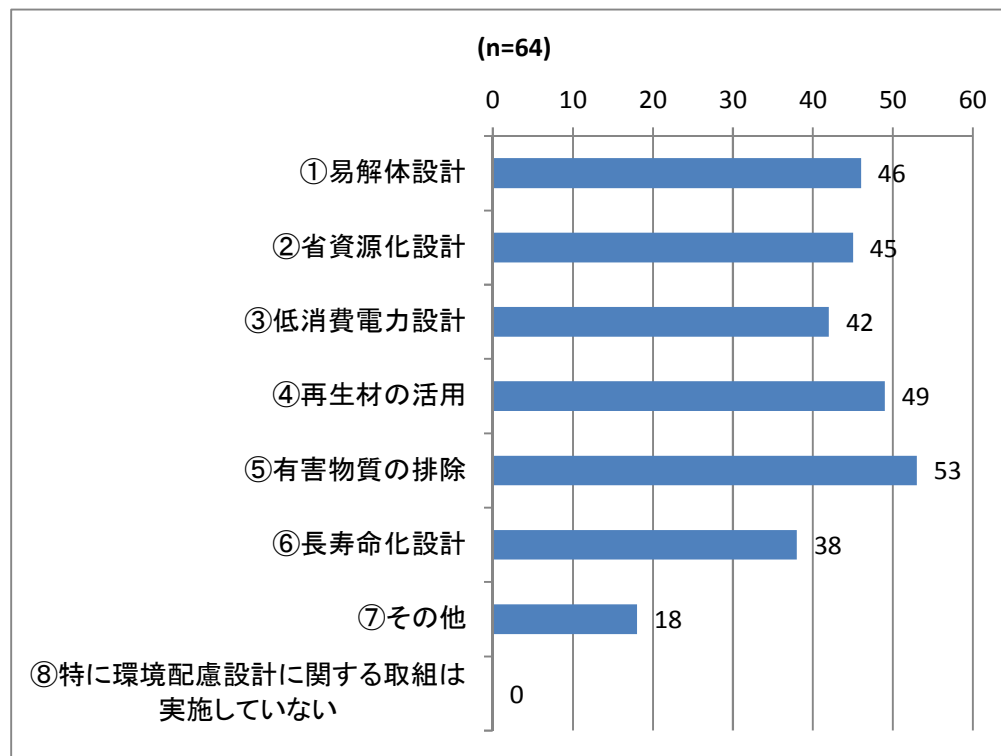
- 今後開催予定の2Rに関する検討会において国全体としての2Rの進捗やインパクトを評価する指標について検討を行う予定。その結果等も踏まえながら来年度以降に要因分析を進めることを検討。

3-1. 環境配慮設計、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大の状況

(1) 環境配慮設計の推進に関わる取組

- 環境配慮設計に関わる取り組みとして、業界団体の中には製品アセスメントガイドラインを策定し、会員企業が環境配慮設計を実施できるように指針を提示している。
- 企業における環境配慮設計に関する具体的な取り組みには、「簡易解体設計」、「省資源化設計」、「再生材の活用」など、様々なものがある。

環境配慮設計に関する取組の状況

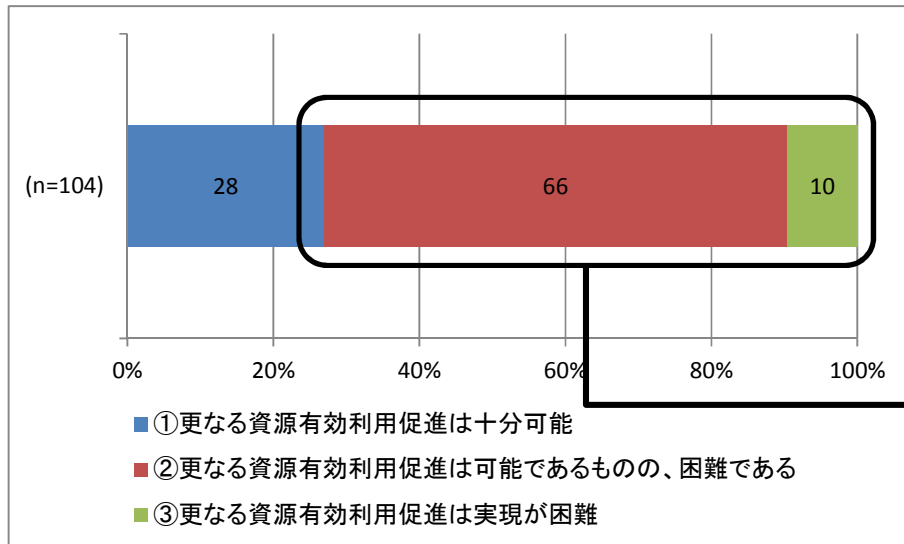


出典:「資源有効利用促進法」の施行状況について2014(経済産業省)

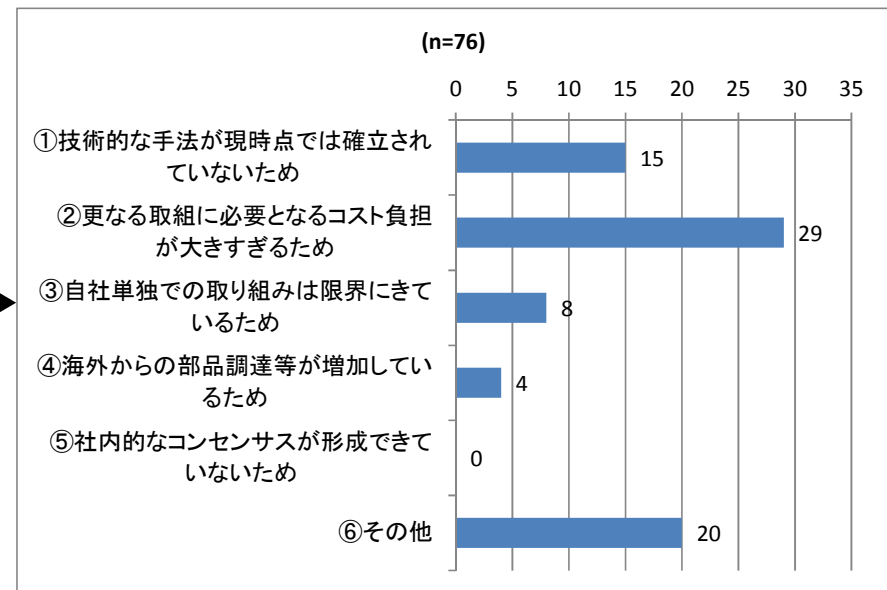
3-1. 環境配慮設計、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大の状況 (2) 更なる資源の有効利用促進に対する企業の認識

- 資源有効利用促進法に則った3Rへの取組状況について、各業種・製品の責務者を対象に実施したアンケートでは、約7割の人が「更なる資源の有効利用促進は困難」として認識しており、その主な理由としては、更なるコスト負担が大きすぎることに、技術的な手法が確立されていないことを挙げている。

更なる資源有効利用促進に対する認識



「更なる資源有効利用促進は困難」と認識している理由

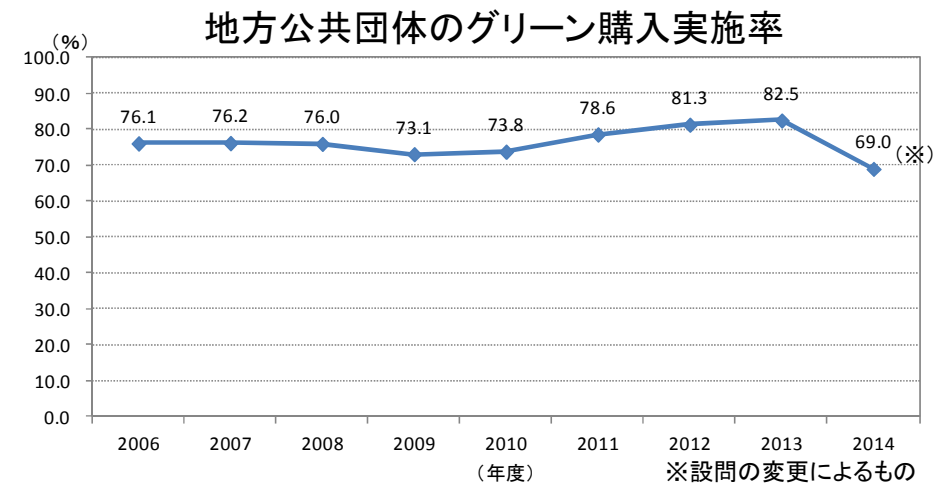
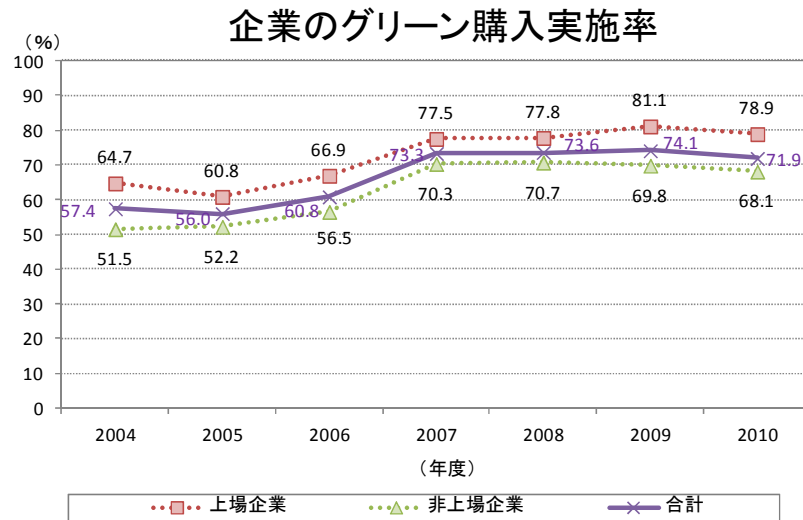


出典:「資源有効利用促進法」の施行状況について2014(経済産業省)

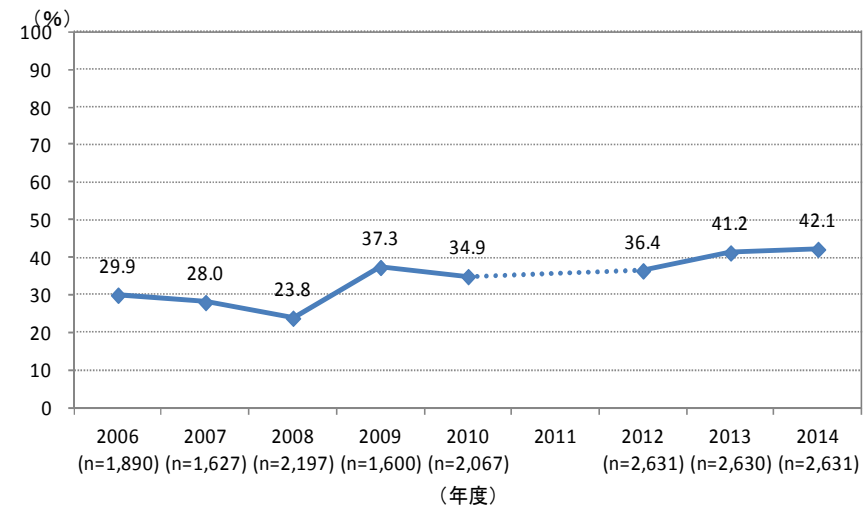
※資源有効利用促進法に則った3Rへの取組状況について、各業種・製品の責務者を対象に実施した選択式のアンケート調査(回答数149件)による。

3-1. 環境配慮設計、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大の状況 (3) グリーン購入に関わる取組

- 企業、地方公共団体によるグリーン購入の実施率はいずれも近年は横ばいとなっている。また、国民は増加傾向にあるものの依然として低い水準で推移している。



国民のグリーン購入実施率



3-1. 環境配慮設計、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大の状況 (参考) 個人、団体、企業による循環型社会の形成への貢献

- 循環型社会の形成の推進に顕著な功績があった企業、団体、個人を表彰する制度が環境省をはじめ様々あり、先進的な取組も表彰されている。

循環型社会形成推進功労者
環境大臣表彰の件数

	個人	団体	企業	計
26年度	1	7	8	16
25年度	4	7	10	21
24年度	4	10	20	34
23年度	5	11	13	29
22年度	7	9	20	36
21年度	5	12	21	38
20年度	6	15	28	49
19年度	10	13	18	41
18年度	6	6	7	19

【出典】3R活動推進フォーラムホームページ
(http://3r-forum.jp/env_minister.html)

平成26年度循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰(企業)

企業名	取組内容
生活協同組合 コープさっぽろ	北海道を網羅する自社物流網の「戻り便」を活用し、家庭などから資源物を効率的に回収し、資源回収拠点として設置したエコセンターにおいて圧縮・減容処理を行い、再利用、販売を行っています。
ホンダエンジニア リング株式会社	研究開発で使用された化学物質の含まれる工業用水を再利用するための「工場排水のフル循環システム」を独自技術を駆使して構築するとともに、産業廃棄物のゼロエミッション活動を推進しています。
サントリー食品イ ンターナショナル 株式会社	植物由来原料を30%使用した独自開発の国産最軽量ペットボトルをミネラルウォーターに導入するとともに、国産最薄のロールラベルを導入し、省資源に取り組んでいます。
株式会社ヤクル ト本社	清涼飲料用の箱型紙容器として初めて「ノンアルミ紙容器」を導入し、リサイクル適性の向上及びCO2排出量の削減を行うとともに、商品の集積包装に「段ボールシート」集積を導入し、廃棄される段ボールを大幅に削減しています。
株式会社鼓月	製造工程で発生する小豆の皮等の残さや返品商品を飼料原料へリサイクルすることで、毎日180kg程度の廃棄食品の再資源化を達成しています。
紀南農業協同組 合	梅干の製造工程で発生する調味廃液や残さの処理後に出る余剰汚泥と、独自に考案した脱塩装置によって処理された梅の種を樹皮と混合して堆肥し、紀南農業協同組合の各支所で農家に土壌改良資材として販売することで、生産農家の圃場(ホジョウ)に還元され資源の循環を実現しています。
因幡環境整備株 式会社	昭和41年の設立以来、地域の一般廃棄物の処理や水処理施設の維持管理を行いながら、近年では、地域の環境保全を前提とした循環型社会を構築すべく、食品リサイクル事業及び、容器包装プラスチックの再商品化事業を推進しております。
トータルケア・シ ステム株式会社	病院・介護施設や自治体から出される使用済み紙おむつから、水溶化処理技術によってパルプを取り出し再資源化する、世界で唯一マテリアルリサイクルする事業を展開しています。

【出典】環境省ホームページ(https://www.env.go.jp/recycle/circul/3r_gekkan/pdf/h26_mat06.pdf)

3-2. 環境配慮設計の推進に関わる取組、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大に関する課題と取組の方向性

■ 今後の取組の推進のための課題と取組の方向性

- 環境配慮設計や循環資源を原料として用いた製品の需要拡大に向けて業界団体等を中心に製品のアセスガイドラインを策定する等、さまざまな自主的な取組が実施されている。また、各種表彰制度等で個別の先進的な取組も公表されている。しかし、これらの取組状況は個別のものであり、国全体としての取組の状況を把握することはできていないため、まずは実態を把握し、取組を進める上での阻害要因を明らかにする必要がある。
- 国全体の取組状況として、グリーン購入の実施率をみると、国民、企業、地方公共団体のいずれも近年は横ばいとなっているが、トイレトーパー等のように既に循環資源を原料として用いた製品として一般に認知されている製品に関しては着実に利用されている。今後は一般に認知されているような循環資源を原料として用いた製品も含めて評価を行う必要がある。
- 環境配慮設計や循環資源を原料として用いた製品の利用を進めるためには、消費者や発注者への普及啓発を進めるだけでなく、循環資源を原料として用いた製品の需要拡大に向けて東京オリンピック等の機会を積極的に活用することが重要である。

■ 今後の要因分析の方向性

- 来年度以降に環境配慮設計や循環資源を原料として用いた製品の需要拡大に関する取組の実態や課題等を把握するためのアンケートを実施を検討